

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

INTEGRATED REPORT

統合報告書

2022

サカタインクス株式会社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37

お問い合わせ先／広報・IR室

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)

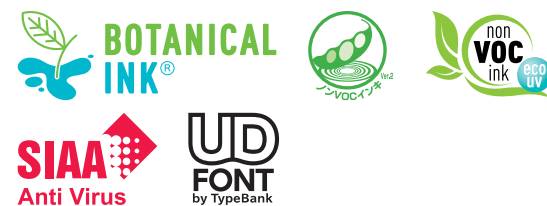
TEL : 03-5689-6601

FAX : 03-5689-6622

E-mail : inx-prir@inx.co.jp

<http://www.inx.co.jp/>

2022年8月 発行



このレポートは、材料の一部に植物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズの一つである、UVインキ「Diatone Dream Cure BM」にて印刷しています。



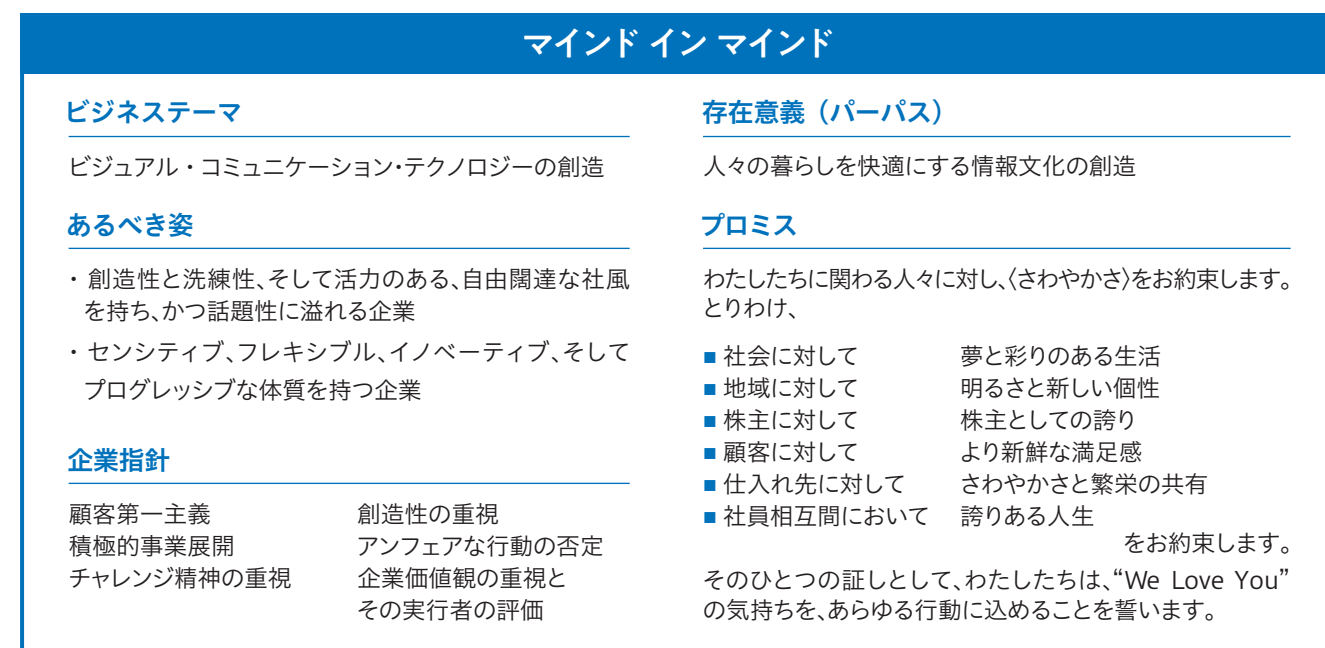
この統合報告書は石灰石から生まれた
新素材LIMEX でつくられており、水資源の利用を抑えています。

LIMEX製品は「可燃」として、お住まいの自治体のルールに従って処理してください。

SAKATA INX
Visual Communication Technology

企業理念

サカティンクスでは1987年に社名変更をした際に、企業理念を「マインド イン マインド」として新たに制定しました。サカティンクスはどのような企業であるのか、どの方向に向かっていくのか、企業活動はどのように行われるべきかを明らかにし、社員が共通の使命を達成するために国内外のグループ全体で理念を共有しています。長期ビジョンもこの理念を基礎にして推進されています。また、今後、ESG経営をさらに推進していくにあたり、事業活動を通じて社会課題を解決することが重要であるという考えのもと、当社のパーパス（存在意義）を「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」と定めています。



倫理行動基準

当社が持続的な成長を遂げ、社会から信頼され、必要とされる企業として発展していくためには、関係法令・国際ルールの遵守はもちろんのこと、当社としての価値観・倫理観を明確に打ち出し、社員一人一人がこれらに則って良識ある行動を実践することが不可欠であると認識し、「倫理行動基準」を制定しています。

社会・地域に対して	株主・顧客・仕入先に対して	社員相互間において
法規範の遵守、寄付行為・政治献金規制、反社会勢力との関係断絶、地域社会との共生、環境保全・保護、安全保障輸出管理	株主としての誇りの提供、経営情報の適切かつタイムリーな開示、インサイダー取引の禁止、公正かつ自由な競争の維持・促進、仕入先との適正取引、不正競争の禁止、接待・贈答について、安全性の確保	差別禁止、ハラスメントの禁止、職場の安全衛生、労働環境の整備、会社との利害衝突の禁止、情報の管理、会社資産の適切な使用、知的財産権の保護

編集方針

当社は本年より、CSR Reportの内容を充実させるとともに、戦略や方向性などを記載した統合報告書を発行することといたしました。2021年に策定した長期ビジョンをもとに作成し、ステークホルダーの皆さまに当社グループの実績や予想などの財務情報、環境や社会への配慮、ガバナンスといった非財務情報、そしてそれらを踏まえた中長期的な戦略による持続的な企業価値向上に向けた取り組みをわかりやすく伝えることに努めました。

なお、本レポートは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役も含めた全取締役を委員とするサステナビリティ委員会での承認を経て2022年8月末に発行されたものであり、前回の報告書（CSR Report2021；2021年8月末発行）より、組織およびサプライチェーンにおける重大な変化はございません。

■ 参考にしたガイドライン

本レポートは、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を参考に作成しています。

■ 報告対象範囲

サカティンクス株式会社を主な報告対象範囲としています。国内・海外関係会社の取り組みについても一部報告しています。

■ 報告対象期間

2021年1月1日～12月31日

* データ推移や継続的にを行っている活動を示す場合などは2020年以前の情報を含め、また、2022年以降の情報も必要に応じて掲載。

■ 発行

前回：2021年8月、今回：2022年8月、次回：2023年8月予定

■ ウェブサイトと各種詳細データのご案内

当社ウェブサイトには、本レポートに掲載している各種取り組みや、本レポートのPDF版も掲載しています。

また、本レポートに掲載ができなかった各種データの詳細につきましても、ウェブサイトに掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。

本レポートについてのご意見・ご感想については、当社ウェブサイトの「お問い合わせ」をご利用のほど、よろしくお願いいたします。

CONTENTS

サカティンクスについて

- 01 企業理念／編集方針
- 03 企業情報
- 05 トップメッセージ
- 09 価値創造プロセス
- 11 長期ビジョン
SAKATA INX VISION 2030
- 14 業績ハイライト

サカティンクスのサステナビリティ

- 15 サステナビリティマネジメント
- 17 マテリアリティ（重要課題）とKPI

事業概況

- 19 事業紹介
- 21 事業ポートフォリオ

特集

- 25 特集1 気候変動対応
- 27 特集2 サステナブル製品の展開

ガバナンス

- 29 役員一覧
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 33 リスクマネジメント
- 34 コンプライアンス

社会

- 35 人権・人材
- 37 労働環境
- 38 CSR調達
- 39 ステークホルダーとの対話
- 40 地域社会への貢献
- 41 品質
- 42 労働安全衛生

環境

- 43 環境マネジメント
- 44 環境保全活動の目標と実績
- 45 マテリアルフロー
- 46 環境会計
- 47 環境負荷低減の取り組み

- 50 統合報告書2022に対する第三者意見
- 51 財務・非財務データ

企業情報

会社概要

商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)	国内営業拠点	支社（愛知・岡山・福岡） 支店（北海道・宮城・静岡・石川） 営業所等（青森・新潟・神奈川・広島・香川・熊本）
創業	1896年（明治29年）11月1日	国内生産拠点	東京工場（千葉県野田市）・大阪工場（兵庫県伊丹市）・ 滋賀工場（滋賀県米原市）・羽生工場（埼玉県羽生市）
設立	1920年（大正9年）9月5日	海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア マレーシア・ベトナム・フィリピン・タイ・インド バングラデシュ・中国・台湾
本社	（大阪）大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 （東京）東京都文京区後楽一丁目4番25号（日教販ビル）	従業員数	連結 4,766名（単体 865名）
代表者	代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭		【2021年12月31日現在】
資本金	7,472百万円		
決算期	12月31日		
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入		

沿革

1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪で創業、新聞インキの製造・販売を開始	1987年	欧州に進出 「サカタインクス株式会社」に改称
1905年	本格的な新聞インキ製造工場を建設	1988年	北米に進出
1906年	社名を「阪田インキ製造所」から「阪田商会」に改称	1993年	環境に配慮した大豆油ベースのオフセットインキ上市
1911年	日本初の亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功	1996年	ISO9001認証取得
1920年	経営組織の近代化と社会的信用増大のため、株式会社に改組	1999年	エコマーク認定環境対応型オフセットインキ「エコビュアシリーズ」上市
1952年	包装用インキ製造販売開始	2001年	ISO14001認証取得
1959年	大阪市内に分散操業する3工場を統合して、近代的な総合工場（現・大阪工場）を建設 グラビアインキ製造販売開始	2002年	ノントルエン・ノンMEK型 汎用グラビアインキ「ベルカラー」上市
1961年	大阪証券取引所第二部に上場（翌年、第一部）（1988年、東京証券取引所第一部 に上場）	2008年	OSHMS認定取得
1966年	段ボール用フレキシオンキFKシリーズ上市	2014年	滋賀工場稼働
1969年	野田工場（現・東京工場）稼働	2016年	ポタニカルインキシリーズの展開開始 南米に進出
1973年	環境部（現・環境・品質部）を新設	2017年	国内主要4工場において、 TPMアドバンスト特別賞を受賞
1979年	海外初の生産拠点を台湾に設立し、アジアに進出	2021年	長期ビジョン 「SAKATA INX VISION 2030」スタート



阪田 恒四郎（創業者）



大阪工場



東京工場



段ボール用フレキシオンキFKシリーズ



INX INTERNATIONAL INK CO.



滋賀工場



BOTANICAL INK



長期ビジョン標語

グローバルネットワーク

国内	海外
サカタインクス株式会社	主要海外グループ会社
●本社 ●支社 ●オフィス ●支店 ●営業所 ●工場	米州
主要国内グループ会社	◆THE INX GROUP LTD.（アメリカ・持株会社） ◆INX INTERNATIONAL INK CO.（アメリカ・シカゴ） ◆INX INTERNATIONAL INK CORP.（カナダ・モントリオール） ◆INX DO BRASIL LTDA.（ブラジル・サンパウロ）
◆阪田産業株式会社 ◆サカタラボステーション株式会社 ◆ロジコネット株式会社（持分法適用会社） ◆シークス株式会社（持分法適用会社）	欧州
	◆INX EUROPE LTD.（イギリス・持株会社） ◆INX INTERNATIONAL UK LTD.（イギリス・マンチェスター） ◆SAKATA INX ESPANA, S.A.（スペイン・バルセロナ） ◆A.M. RAMP & CO. GMBH（ドイツ・フランクフルト） ◆INX DIGITAL CZECH, A.S.（チェコ・プラハ） ◆INX DIGITAL ITALY S.R.L.（イタリア・ミラノ） ◆INX INTERNATIONAL FRANCE SAS（フランス・パリ）

アジア
◆PT. SAKATA INX INDONESIA（インドネシア・ジャカルタ） ◆SAKATA INX（MALAYSIA）SDN. BHD.（マレーシア・クアラルンプール） ◆SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.（ベトナム・ホーチミン） ◆CDI SAKATA INX CORP.（フィリピン・マニラ） ◆ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.（タイ・バンコク） ◆SAKATA INX（INDIA）PRIVATE LTD.（インド・ニューデリー） ◆SAKATA INX（BANGLADESH）PRIVATE LTD.（バングラデシュ・ダッカ） ◆SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD.（中国・上海） ◆MAOMING SAKATA INX CO., LTD.（中国・広東省茂名） ◆SHENZHEN SAKATA INX CO., LTD.（中国・広東省深圳） ◆SAKATA INX（ZHONGSHAN）CORP.（中国・広東省中山） ◆TAIWAN SAKATA INX CORP.（台湾・台北） 連結子会社26社、持分法適用関連会社4社 非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社 ◆連結対象会社 ◆持分法適用会社

INX INTERNATIONAL UK LTD. （イギリス・マンチェスター）	SAKATA INX ESPANA, S.A. （スペイン・バルセロナ）	INX INTERNATIONAL INK CO. （アメリカ・シカゴ）	INX INTERNATIONAL INK CO. （アメリカ・オハイオ）	INX DO BRASIL LTDA. （ブラジル・サンパウロ）
SAKATA INX（INDIA）PRIVATE LTD. （インド・ニューデリー）	SAKATA INX VIETNAM CO., LTD. （ベトナム・ホーチミン）	PT. SAKATA INX INDONESIA （インドネシア・ジャカルタ）	MAOMING SAKATA INX CO., LTD. （中国・広東省茂名）	

【2022年3月31日現在】



サカタインクス株式会社
代表取締役 社長執行役員

上野 吉昭

TOP MESSAGE

サカタインクスの社会的価値向上を目指し、
サステナビリティ経営を実践していきます。

2021年度は、
「中期経営計画2023 CCC- I」のスタートの年度でした。
先行きが見通せない厳しい事業環境が続く中、
増収増益を果たしています。
2022年度も、機敏かつフレキシブルな経営を意識し、
社員そしてステークホルダーの皆さまとともに歩みながら、
サステナビリティ経営を実践しています。

財務・非財務の情報を統合して 当社の社会的価値を広くお伝えしていく

サカタインクスでは、このたび当社初となる統合報告書を発行しました。
近年、企業に求められる価値が大きく変化しています。利益をあげて社会に還元するという経済的価値ばかりでなく、サステナビリティを意識した事業活動による社会的価値が求められています。そして、企業価値を高めていくためには、これら財務・非財務を統合した多様な情報を広くステークホルダーの皆さまにお伝えしていくことが欠かせません。こうした社会の要請に応えていく当社の姿勢を象徴するものとして、私たちはこの統合報告書を発行することにしました。
当社は2021年度に、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定しました。この長期ビジョンは、企業理念「マインド イン マインド」で掲げてきた「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパスとして再定義し、当社の2030年におけるあるべき姿を描いたものです。ちなみに当社の企業理念は1987年、私が入社3年目の時に策定され

ました。以来、私は事あるごとにこの企業理念を思い浮かべ、当社において自分が取り組むべき仕事を考え続けてきました。当社が社会から信頼される企業として価値を高めていくためには、新しい意識を全社員で共有し、その姿勢を社会に明確に伝えていかなければなりません。その取り組みの先頭に立つことこそが、社長である現在の私が担うべき使命であると考えています。

先行きが見通せない事業環境の中、 パッケージ用インキを中心に売上拡大

2021年度の業績は、厳しい環境ながらも増収を果たしました。世界的な経済活動の回復とともに拡販に取り組み、円安による為替換算の影響も受けたことなどから、売上高は前期比12.4%の増加を果たしました。一方、営業利益については、下半期から顕著になった原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響による調達環境の悪化などにより、材料・物流コストが上昇したため、前期比2.8%の増加にとどまりました。
セグメント別にみますと、日本においては、情報メディア関

連が依然として厳しい状況が続いたものの、パッケージ関連の底堅い需要とボタニカルインキの拡販などにより売上高は前期を上回りました。アジアでは、一部地域で感染症の影響を受けたものの、インドネシア、タイなどを中心に需要の回復と拡販が進み、全体的には堅調に推移した結果、売上高は前期比18.3%と大幅に増加しました。米州でも、旺盛な需要を背景に、主力のパッケージ関連の拡販に取り組んだほか、当社の強みであるアルミ缶用メタルインキも需要が伸び、売上増を果たしています。欧州においても販売は堅調です。2021年度は一昨年を買収したドイツの子会社を連結対象に組みこむなど、これまで取り組んできた構造改革をさらに推進し、新たな拡販に向けて事業基盤を整備することができました。次代を担う新たな事業の柱として注力する機能性材料も、順調に成長しています。インクジェットインキの需要が欧米を中心に拡大するなど、売上高も大幅に増加しました。

サステナビリティ経営に向けて 企業基盤づくりに取り組む

2021年度は、長期ビジョン達成に向けた『基盤構築』の3年間として位置付けた「中期経営計画2023 CCC- I」のスタートの年度でした。長期ビジョンそしてこの中期経営計画では、サステナビリティ経営の強化を重要な施策として掲げています。2021年度は、ESG・サステナビリティの取り組みを専任的に展開するESG推進部を新設しました。このESG推進部のもと、これらの活動と経営を一体化させた体制づくりを進めています。
また、既存事業の拡大とともに、新規事業への挑戦も重要なテーマであり、オープンイノベーションの推進やリーンスタートアップの仕組みづくりなど、新しいビジネスの芽を育む環境づくりに力を注ぎました。グループ会社であるシークスやワンダーフューチャーコーポレーション社との協業のもと、インキと印刷の技術を融合させたプリンテッドエレクトロニクスの取り組みを進めるなど、すでに具現化しつつあるプロジェクトもあります。



サカタインクスの事業と 社会との深いつながりを実感

2021年度を振り返ってみてあらためて感じるのは、当社の事業が社会の動きに直結しているということです。アジアでは、感染症のためロックダウンなど厳しい措置がとられた国があったにもかかわらず、エッセンシャルビジネスとして食品パッケージなど生活必需品に関わるパッケージ用インキの需要が伸びました。また、機能性材料ではテレワークや在宅時間の増加などにより液晶パネル用のカラーフィルター用顔料分散液などが好調に推移しました。このように社会の変化とダイレクトに結びついており、それを考えると当社の事業は大きな可能性を秘めていると感じます。その一方で、社会の動きに機敏に対応できるアジリティのある経営がますます重要になっていると考えています。

また2021年度は、私が社長就任の初年度となる1年でもありました。業績では増収増益を達成しましたが、振り返ると、もっとできたのではないかと思うことも多くあります。昨年の反省を踏まえつつ、これまでの経験を生かして、当社の社会的価値を高めていく経営の実践に努めていきます。

中期経営計画の推進に向けて レジリエントな経営に取り組む

当社を取り巻く事業環境は、感染症のパンデミックやウクライナ情勢による懸念など、今後も不確実な状況が継続すると考えられます。また、世界的な材料・物流コストの上昇といった状況も、2022年度も続いています。このような環境においては、未来を見据えた戦略的な視点と、足元の変化に迅速に対応するフレキシブルな実行力が重要です。この両面のバラ

ンスを図りながら、レジリエントな経営に取り組んでいきます。

2022年度においても、長期ビジョンで掲げるサステナビリティ経営、既存事業の拡大、新事業領域への挑戦に向けた施策をさらに深め、企業基盤の強化を継続して推進します。

また、2022年度は、企業基盤の強化とDX推進に向けて、基幹システムの刷新を進めます。これらの戦略的な事業投資については、中期経営計画の3年間で150億円を計画しています。新たな成長に向けて積極的な投資を図るとともに、ROE（自己資本利益率）を意識した資本コスト政策も実践していきます。

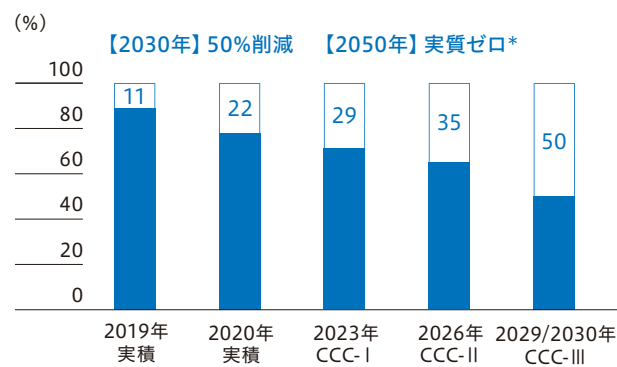
重要課題のKPIとしても掲げる TCFDへの対応を積極的に推進

当社では、長期ビジョンの実現に向けて、5つの重要課題を掲げています。この重要課題では、従来のような財務指標ばかりでなく、非財務面においても取り組み指標（KPI）を設定しています。

その一つである「持続可能な地球環境を維持するための活動」への対応については、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。今後はTCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を積極的に進めていきます。また、GHG（温室効果ガス）削減については、2030年度までの削減目標^{*}を当初の30%から50%に引き上げ、生産の効率化や省エネルギーに向けた改善などに継続して取り組んでいます。

人的資本の充実も、非財務面における重要な経営課題です。

▼GHG（温室効果ガス）削減に向けた目標



^{*} Scope1&2における2013年度比の削減目標

例えばKPIの一つとして国内の女性管理職比率の向上を掲げています。このような目標を達成するためには、なによりもその環境を整えることが大切になります。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進により、多様な人材が活躍できる環境づくりに力を注いでいきたいと考えています。

また、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」にも署名しました。重要課題として掲げる人権の尊重をはじめ、社会課題の解決に向けた幅広い取り組みを進めていきます。

^{*}日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標

グループの内部統制における体制を改善し、 コーポレート・ガバナンスを強化

コーポレート・ガバナンスの強化は、重要課題としても設定しているように、当社にとって常に継続して取り組むべき重要な経営課題です。

当社では、経営の透明性の向上や監督機能の強化に向けて、意思決定・業務執行体制の充実を図っています。また、海外グループ会社の役員をメンバーに加えた「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を設置するなど、グローバルなグループ経営についても強化を進めています。

当社グループの内部統制については、社長直轄の組織である内部監査室が中心となってさらなる改善に取り組めます。内部統制に関わる戦略の立案や制度の整備に加え、その実効性

を検証し改善につなげていく体制を構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの実現に努めていきます。

双方向のコミュニケーションを大切にし サステナビリティ経営を実践していきます

当社の長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、「あなたと、つくる、価値ある、あした」というメッセージを掲げています。この言葉にある「価値」とは、冒頭でもお話したとおり、財務・非財務の両面からなる当社ならではの社会的価値です。その価値を創造していく担い手は社員一人一人であることは言うまでもありません。今は感染症の影響もあり思うようにいかないこともありますが、今後は私自身が語り部となって社員とのコミュニケーションをさらに深め、広く意識の浸透を図っていききたいと考えています。そしてこのような双方向のコミュニケーションが重要であることは、社員以外のステークホルダーの皆さまとの関係でも同じだと思っています。

年々、不確実性が高まり、非連続的な変化が起こる時代において、当社が持続的な成長を果たしていくためには、機敏かつフレキシブルな経営が求められます。それを実現していくためには、社員が気持ちを一つにし、その姿勢を社会へと明確に伝えていくことがとても大切になると思っています。社員と、そしてステークホルダーの皆さまとともに歩みながら、長期ビジョンの実現を目指し、サカタインクスらしさを体現したサステナビリティ経営を実践していきます。

サカタインクスならではの
社会的価値を創造するため、担い手である
社員とのコミュニケーションをさらに深め、
広く意識の浸透を図っていききたい



価値創造プロセス

外部
環境

気候変動

プラスチック海洋汚染

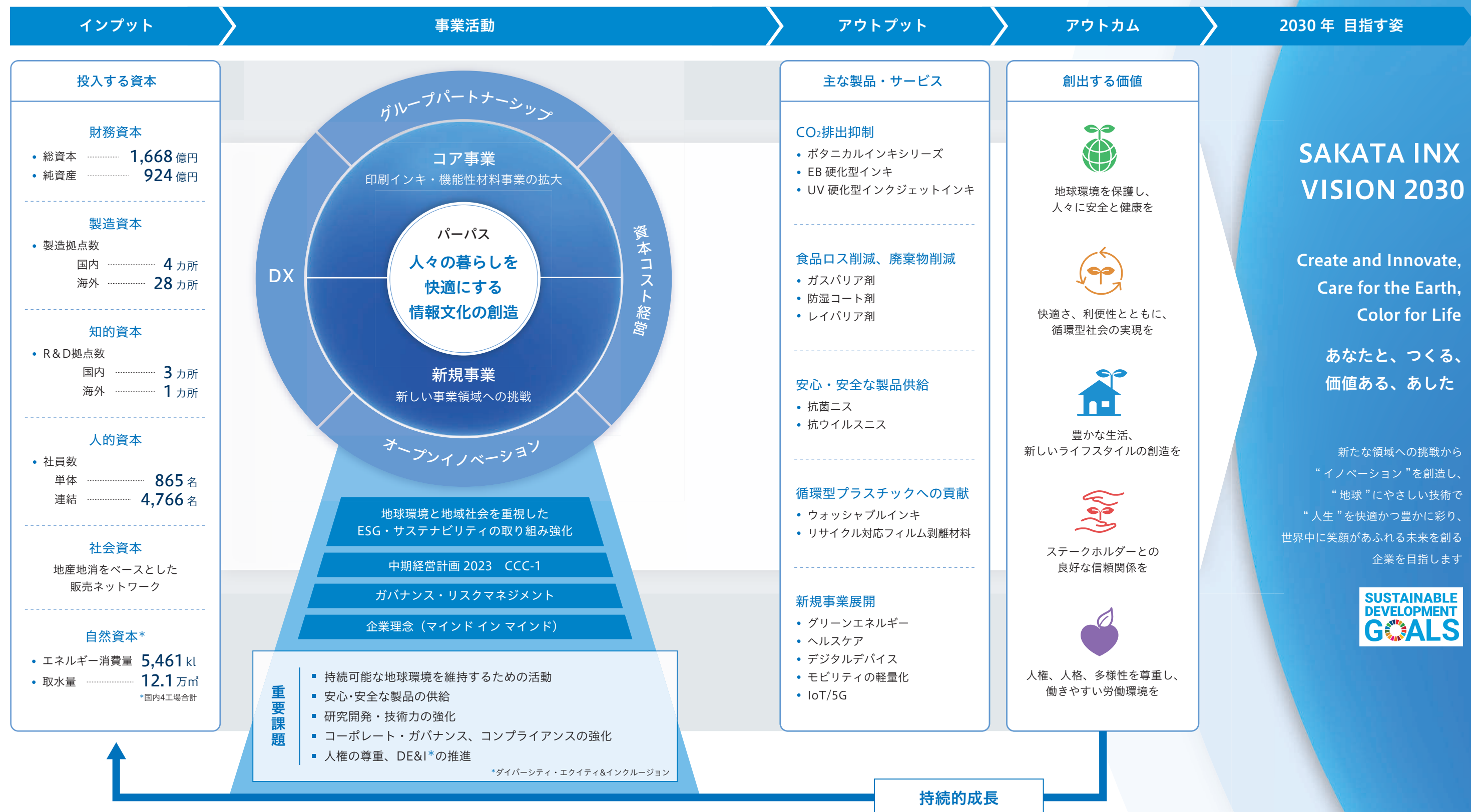
食品ロス

人権尊重

ジェンダー平等

リスクガバナンス

サカタインクスグループは「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパス（存在意義）とし、創業以来、数多くの資産を築き上げてきました。これらの資産を活用して印刷インキを中心にさまざまな製品やサービスを提供し、社会的価値および経済的価値を創造しています。これからも、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。



SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、
価値ある、あした

新たな領域への挑戦から
“イノベーション”を創造し、
“地球”にやさしい技術で
“人生”を快適かつ豊かに彩り、
世界に笑顔があふれる未来を創る
企業を目指します



長期ビジョン

SAKATA INX VISION 2030

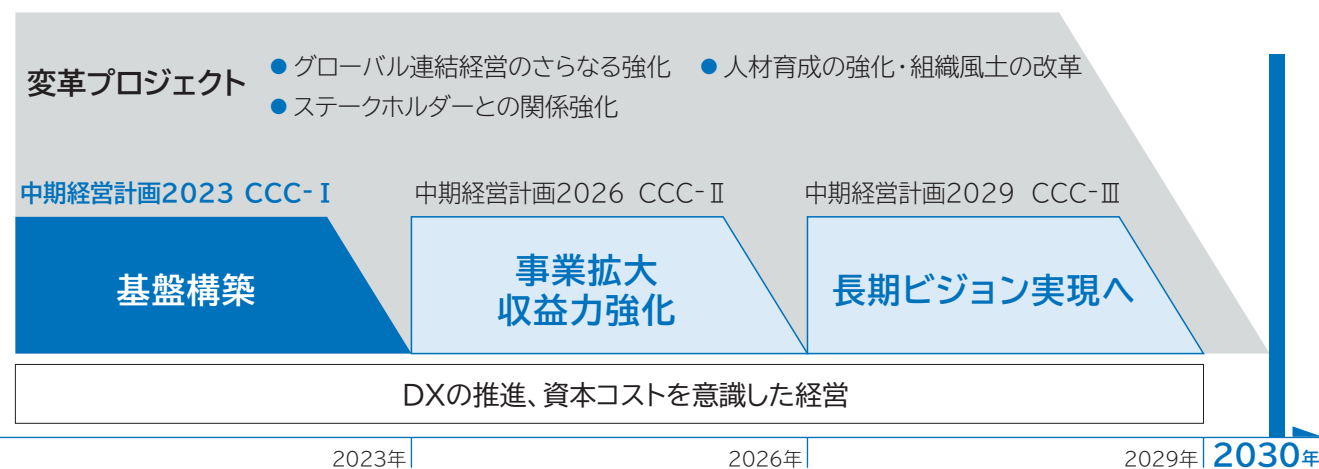
当社の企業理念「マインド イン マインド」に定めるビジネステーマ『ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造』と、存在意義『人々の暮らしを快適にする情報文化の創造』のもと、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定し、3つの戦略の方向性を掲げました。さらに、3つの変革プロジェクトを立ち上げ、より強固な企業基盤の構築を進めています。

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

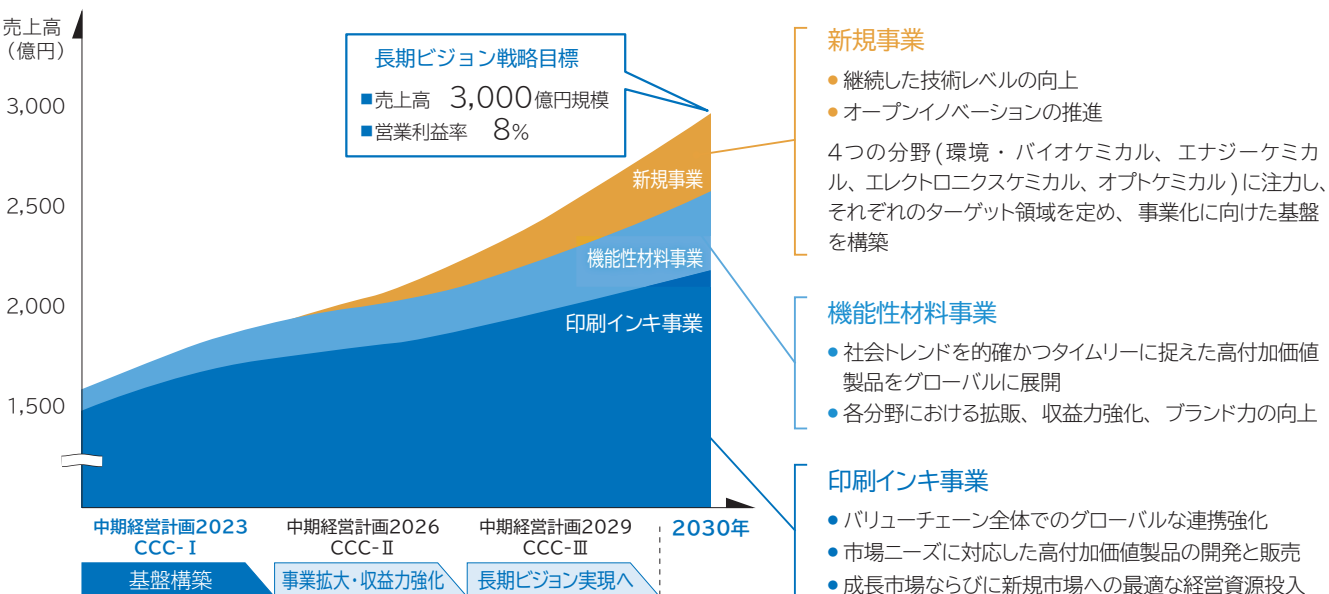
長期ビジョン 戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化
- 新しい事業領域への挑戦



2030年に向けて目指す姿

2030年の達成すべき戦略目標として、「連結売上高3,000億円規模、営業利益率8%」を目指しています。印刷インキ事業、機能性材料事業、新規事業の3つを柱として、目標達成に向けて邁進しています。



ESG・サステナビリティへの取り組み

当社は、取り組むべき5つのマテリアリティを定め、SDGsの目標達成に向け、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。以前から、環境配慮型製品比率の向上や生産活動における環境負荷の低減、働きやすい職場環境づくり、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化などの取り組みを進めてきました。今後も、これらの取り組みを継続するとともに、重要課題に基づき、温室効果ガス削減活動や、TCFD提言に沿った情報開示（2022年2月にTCFD提言への賛同表明）、ジェンダー平等、リスクマネジメントの強化など、さまざまな施策を検討・実施し、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会課題	● 温室効果ガス ● プラスチック海洋汚染 ● 気候変動 ● リスクガバナンス ● 廃棄物 ● 人権尊重 ● 食品ロス ● ジェンダー平等
重要課題(マテリアリティ) 持続可能な地球環境を維持するための活動 安心・安全な製品の供給 研究開発・技術力の強化 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化 人権の尊重、DE&Iの推進	目指す社会 地球環境を保護し、人々に安全と健康を 快適さ、利便性ととも、循環型社会の実現を 豊かな生活、新しいライフスタイルの創造を ステークホルダーとの良好な信頼関係を 人権、人格、多様性を尊重し、働きやすい労働環境を
関連するSDGs 12, 13, 14, 15, 17, 3, 9, 12, 8, 12, 17, 3, 16, 17, 5, 8, 10, 16	
E・環境 環境配慮型製品比率の向上 P27 ■ ボタニカルインキ P27 生産活動における環境負荷の低減 P47 ■ 太陽光発電導入とエネルギー消費量削減 GHG50%削減* TCFD提言に沿った情報開示 2030 *日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標。当初掲げていた削減目標30%を50%に引き上げ	
S・社会 働きやすい労働環境 P37 ■ 多様な勤務制度 ■ 健康経営推進 国内女性管理職比率15%以上 育児休業取得率100% 2030	
G・ガバナンス コーポレート・ガバナンス強化 ■ 役員構成や経営会議の多様化 P31 ■ 内部統制システムの整備 P34 政策保有株式の縮減 リスクマネジメントの強化 2030	

SAKATA INX VISION 2030の進捗

1年目となった2021年度は、既存事業の拡大とオープンイノベーションなどによる新規事業の推進のほか、新たな組織や枠組みの構築、気候変動対策に向けた現状の数値化とKPIの検討、材料調達や人権に絡む基本方針の検討など、長期ビジョン達成に向けた基盤構築に取り組みました。

印刷インキ・機能性材料事業の拡大	地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化	新しい事業領域への挑戦
コロナ禍からの経済回復と、サステナブル製品の拡販により、売上は増加。しかし、原材料価格や諸経費の高騰により営業利益は微増。 P21-23	気候変動対策、人権や調達に関わる各種基本方針の策定、社会課題解決に取り組むさまざまなイニシアティブへの参画・賛同を実施。 P25ほか	プリントッドエレクトロニクス分野での3社協業による事業化の加速や、CO ₂ 回収とバイオ燃料化による資源サイクルシステムへの取り組みなど。 P24

変革プロジェクト

長期ビジョン達成に向けて、グループ内のさまざまな改革を推進しています。

グローバル連結経営強化	・部門間やグループ会社間の連携強化に向けた取り組み ・グローバルな組織の確立に向けた準備 ・海外研修制度の運用開始
ステークホルダーとの関係強化	・ウェブサイトリニューアルに向けた取り組み ・公式SNS (Facebook、LinkedIn) の運用開始 ・投資家との対話強化
人材育成の強化・組織風土の改革	・人事制度や教育体系の見直し検討 ・組織風土改革や長期ビジョン浸透・理解・共感を目的とした社内情報発信、社員間のコミュニケーション活性化に向けた取り組み ・ABW (Activity Based Working) を取り入れたワークプレイスの検討

中期経営計画2023（CCC-I）

長期ビジョンのフェーズⅠとして2021年からスタートした「中期経営計画2023（CCC-I）」では、この3カ年を長期ビジョン達成に向けた基盤構築の期間と位置付け、バックカスティングによりさまざまな施策を着実に遂行しています。

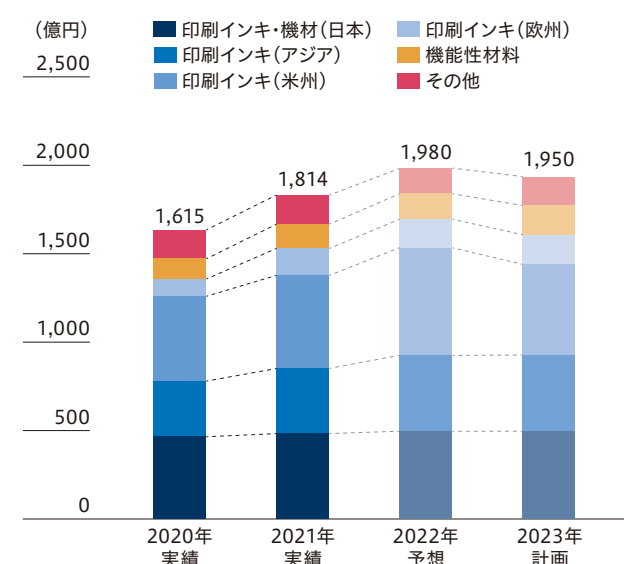
既存事業では、グループ全体で環境への配慮を軸としたサステナブルな製品の積極展開を進めています。また、M&Aを中心とした戦略的な投資により新規市場への参入を目指しています。新しい事業領域への挑戦としては、注力分野に対してオープンイノベーションやリスタートアップによる開発を進め、新たなビジネスモデルの提案を行っています。

中期経営計画2023（CCC-I）の目標と進捗

資本コスト経営の推進

2021年度は、中期経営計画2023（CCC-I）の経営目標に掲げている「連結ベースROE10%以上」の達成に向けて、当社単体ならびに事業部ごとのEVA（経済的付加価値）、ROIC（投下資本利益率）ツリー、向上施策とKPIを策定しました。2022年度より達成に向けた取り組みを開始しています。

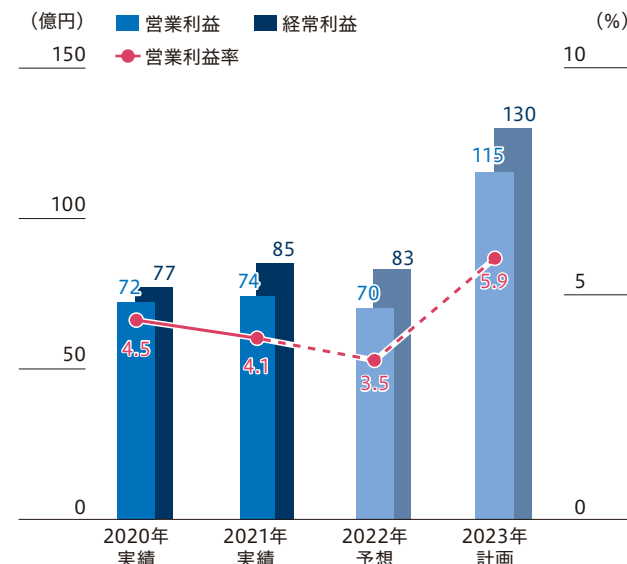
連結売上高



DXの推進

DXに向けた基盤づくりのための業務プロセスのデジタル化、標準化、自動化を行うことで、最終的にデータドリブン経営を実現すべく、長年使用してきた独自開発の基幹システムを最新のERPに刷新するための改革をスタートしました。

連結営業利益／営業利益率／経常利益



2021年実績 2023年目標

連結計画値			
売上高	1,814億円	➤➤➤	1,950億円
営業利益	74億円	➤➤➤	115億円
経常利益	85億円	➤➤➤	130億円

連結経営指標

ROE	6.1%	➤➤➤	10.0%
-----	------	-----	-------

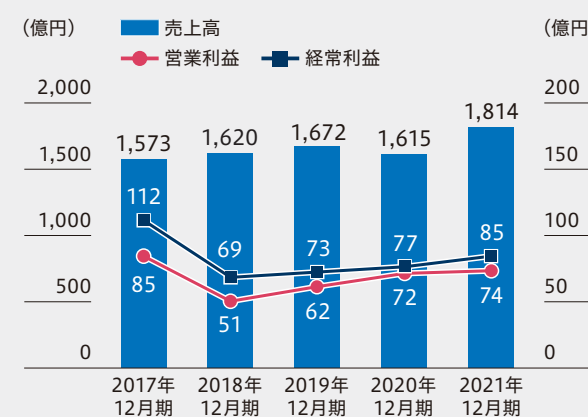
2021年実績 2023年目標

投資計画			
設備投資	68億円	➤➤➤	150億円
戦略的投資枠*	(非公表)	➤➤➤	150億円
総投資額	(非公表)	➤➤➤	300億円

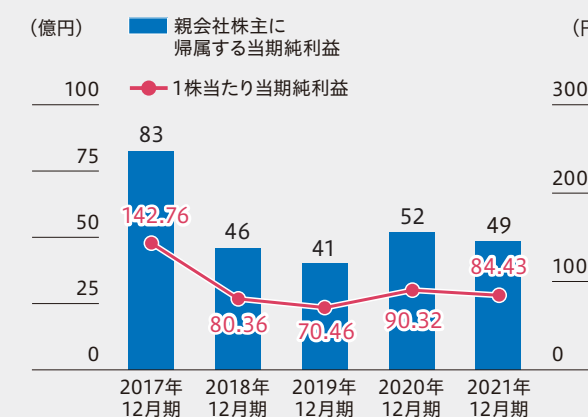
*成長を加速させるための投資枠

業績ハイライト

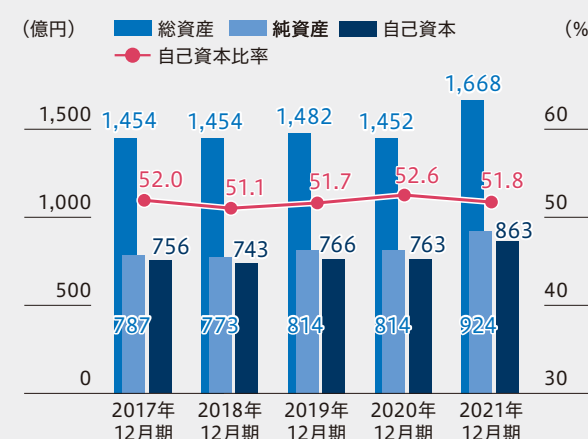
売上高／営業利益／経常利益



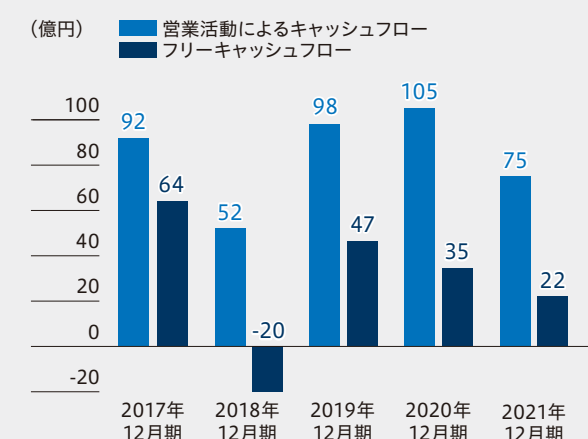
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



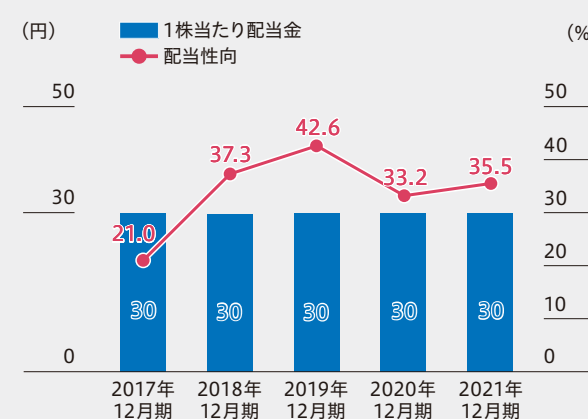
総資産／純資産／自己資本／自己資本比率



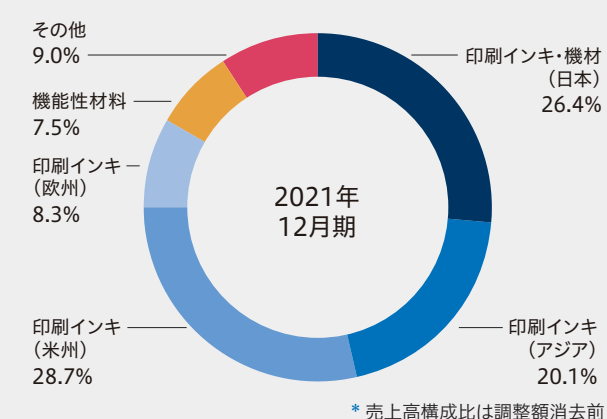
営業活動によるキャッシュフロー／フリーキャッシュフロー



1株当たり配当金／配当性向



セグメント別売上高構成比



サステナビリティマネジメント

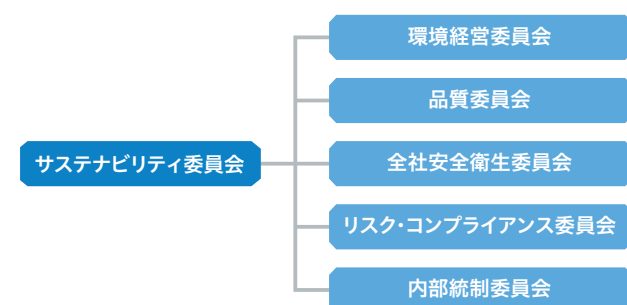
考え方

ESGには、環境保護、製品安全、顧客満足、消費者保護、労働安全衛生、人権擁護、従業員満足、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献などさまざまな要素が含まれます。当社は、ESGを推進するための総括組織として、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置し、企業理念や倫理行動基準、国内外の諸法令、倫理規範に則り事業活動を行っています。

社会における良き企業市民として、経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係の構築に努めつつ、社会の要請や変化に対して常に前向きに取り組むことで、持続可能な社会の実現と情報文化の発展に貢献できるよう、サステナビリティ基本方針のもと、ESG活動の充実に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する最上位の委員会として、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。この委員会では、社会課題や環境問題の解決に向けた事業活動を通じての貢献、持続可能な社会構築への寄与、新たな価値の創造を推進しています。そのほか、長期ビジョンを達成するために取り組んでいる社内の変革プロジェクトなどにも関与しながら、全社一丸となってサステナブルな社会実現に向けてESG活動に取り組んでいます。サステナビリティ委員会は年2回開催し、全社的なESG活動目標を承認するとともに、各委員会の活動の進捗管理などを行っています。また、当社グループのESG活動をさらに強化するために、2021年10月にESG推進部を新たに設置しました。

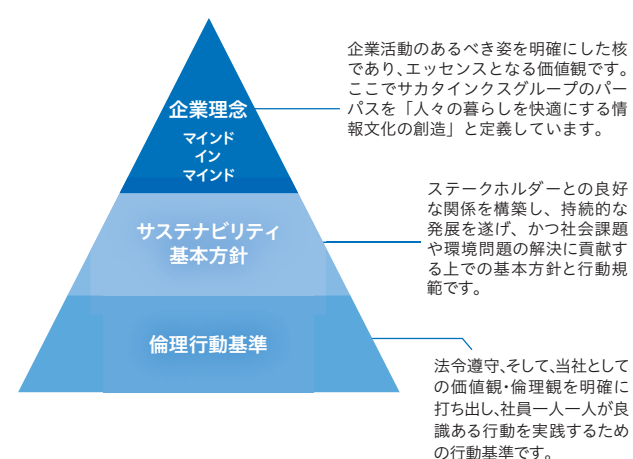


サステナビリティ活動の強化に向けて

当社グループでは、「企業理念」と「倫理行動基準」に基づいて、「サカティンクスグループ サステナビリティ基本方針」を制定しています。この基本方針は、当社グループがステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続的な発展を遂げ、かつ社会課題や環境問題の解決に貢献する上での基本方針と行動規範となるものです。

今後も社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献していきます。

▼企業理念体系図



持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は17の目標と169のターゲットで構成されており、貧困、エネルギー、気候変動などの課題に取り組むために2030年までに達成すべき目標として掲げられたものです。本レポートでは、関連性の高い項目について持続可能な開発目標（SDGs）のアイコンを付与しています。

サカティンクスグループにおいても、これらの目標の達成に向けた活動を事業を通じて積極的に推進していきます。

サカティンクスグループ サステナビリティ基本方針

企業理念である「マインド イン マインド」のもと、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指し、企業活動を行っています。

そのために、人権を尊重し、高い倫理観と社会的良識をもって事業活動を展開し、さまざまな社会課題や地球環境が抱える問題の解決につながる製品や商品、サービスを提供していきます。その結果として、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

社会のさまざまな課題解決と持続可能な発展に向け、6つの基本方針に基づいて行動しています。

サカティンクスグループ サステナビリティ基本方針

1. 高品質な製品・商品・サービスの提供
2. 公正かつ適正なコンプライアンスとガバナンス
3. 人権の尊重と働きやすい労働環境
4. 徹底したリスクマネジメント
5. 積極的な地球環境の保護・保全
6. ステークホルダーとの良好な関係構築

サカティンクスグループ サステナビリティ基本方針（全文）

http://www.inx.co.jp/company/csr_9.html

団体・外部イニシアティブへの参加

【加盟団体】

- 印刷用インキ・ワニスの製造業者の業界団体「印刷インキ工業連合会」への加盟
- 使用済プラスチックの再資源化の共同出資会社「アールプラスジャパン」への資本参加
- 化学工業の業界団体「日本化学工業協会」への加盟
- 一般社団法人日本経済団体連合会への入会
- 「LCA活用推進コンソーシアム」への入会
- 「日経ESG経営フォーラム」への入会
- 「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ（J-CEP）」への参画

【イニシアティブ】

- 海洋プラスチックごみ対策に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」への参画
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの加入
- 「パートナーシップ構築宣言」への賛同表明
- 国連グローバル・コンパクト署名および「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入
- 「2030年30%へのチャレンジ」への賛同表明
- 「ちばSDGsパートナー」への登録
- 「GXリーグ基本構想」への賛同表明
- 「30by30アライアンス」への参加

マテリアリティ（重要課題）とKPI

サカティンクスグループは長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」において、戦略の方向性として「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化」を掲げ、また、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパスとしています。これらの観点に基づき、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」や、国内および国際的なガイドラインおよびフレームワークなどが示す社会課題と、当社グループの事業活動との関係性を踏まえ、5つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。そして、ステークホルダーからの期待や要望、地域社会との関係性などを整理した上で、当社独自のKPIを設定しました。毎年、継続的にKPIの進捗をモニタリングし、さらなるステークホルダーとの信頼関係構築と持続可能な社会の実現に努めています。

マテリアリティ （重要課題）	機会とリスク	個別課題	2030年目標に向けたKPI		これまでの取り組み・実績	目指す社会と 関連するSDGs
持続可能な地球環境を 維持するための活動	機会 - サーキュラーエコノミーなどの環境関連市場拡大 - ブランドイメージの向上 - 長期的なコスト低減 - 環境課題起点のオープンイノベーションの実現 リスク - 市場シェア喪失 - ブランドイメージの低下	気候変動・自然環境保全に関わる活動（TCFD・TNFDへの対応）	・ GHG 50%削減（Scope1&2） [2023年：29%削減、2026年：35%削減]		・ TCFD賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの加入 ・ LCA活用推進コンソーシアムへの入会 ・ 「GX'リーグ基本構想」への賛同表明 ・ 「30by30アライアンス」への参加	消費者の快適さや利便性向上と循環型社会の実現の同時追及
		廃棄物削減を目指した事業活動	・ 廃棄物 前年比1%削減の継続 （原単位；工場製造部門、総量；工場非製造部門、本社・支社・支店等）		・ ゼロエミッションの達成（国内） ・ 海外における現状調査 ・ 廃インキ・廃プラスチックの削減および再資源化の徹底	12 責任ある消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系
		責任あるサプライチェーンの構築	・ 外部機関による評価の向上 ・ 強固なサプライチェーンマネジメントの構築 ・ 環境に関する研修 受講率100%		・ 「サカティンクスグループ 調達基本方針・調達ガイドライン」の制定 ・ サプライチェーンの情報プラットフォーム（Sedex）への入会 ・ 「パートナーシップ構築宣言」表明 ・ CSR調達アンケートの実施 ・ 「SCM推進部」新設による管理体制の強化	15 陸域生態系 17 パートナリシップ（開発のための協力）
安心・安全な製品の供給		グローバルな化学物質管理体制の構築	・ グローバルな化学物質管理体制の運用・モニタリング		・ SDS作成システムの更新検討（改訂JIS規格対応検討） ・ 製品関係法規動向のウォッチング ・ グローバル法対応に関する体制見直し検討	環境保護と人々の安全で健康的な生活の確保
	機会 - お客さまからの信頼の獲得 リスク - 環境汚染や品質事故、健康影響に伴う事業継続	品質保証体制・製品管理体制の強化	・ 品質保証体制・製品管理体制の強化（第3フェーズ）		・ 従来の「環境・品質部」「品質保証部」に加え、「SCM推進部」新設による管理体制の強化	3 健全な働き方 9 産業・科学の革新 12 持続可能な消費と生産
		労働安全衛生の向上と健康経営の推進	・ 重要なリスクのモニタリングおよび低減（第3フェーズ） ・ 安全に関する研修 受講率100% ・ 重大事故発生件数 ゼロ ・ 「健康経営優良法人 ホワイテ500」の認定 ・ 仕事と介護の両立支援の「トモニ」認定の継続 ・ メンタルヘルス講習会 受講率100%		・ 令和3年度中央労働災害防止協会「会長賞」を受賞 ・ 「健康経営優良法人」の継続認定	8 健全な働き方 9 産業・科学の革新 12 持続可能な消費と生産
技術力の強化・研究開発	機会 - 競争力強化 - ブランドイメージの向上 - 社会課題起点のオープンイノベーションの実現 リスク - 市場シェア喪失	CSV（共通価値の創造）製品の開発	・ ボタニカル製品比率の向上 ・ ボタニカル度の向上 ・ バリューチェーン構築		・ ボタニカル製品ラインアップの拡充 ・ ボタニカル度向上に向けた研究開発 ・ 当社グループとHAVI社による持続可能な社会の実現に向けた取り組み強化に合意	自社製品の提供を通じ、 ・ 途上国において、人々の生活の豊かさを実現 ・ 先進国において、暮らしをより一層、豊かにする新たなライフスタイルの創造
		新規事業の創出	・ 新規事業の確立 （環境・バイオケミカル、エナジーケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプテケミカルの4分野）		・ ガスバリア剤の拡充・海外展開 ・ オフセット輪転機用「省エネルギー・環境配慮型乾燥システム」の展開	8 健全な働き方 12 持続可能な消費と生産 17 パートナリシップ（開発のための協力）
					・ 空気中の二酸化炭素回収に取り組むCRRと共同研究 ・ シークス、WFCとの協業によるプリンテッドエレクトロニクス分野への展開 ・ 産学連携による共同研究・開発支援（太陽電池部材、新発電システム、健康食品など） ・ J-CEPへの参画	
コーポレート・ガバナンス コンプライアンスの強化	機会 - ステークホルダー・ダイアログの充実 - リスクマネジメントの強化 リスク - 企業イメージの低下 - 各種法令違反	グローバル経営体制の強化	・ グローバルな組織体制の確立・運用		・ インターナショナル・アドバイザー・ボードのウェブ開催（2回） ・ グローバル連結経営強化のため、「グローバル連結経営推進グループ」を新設 ・ サステナビリティおよびESGの取り組み強化のため、「ESG推進部」を新設 ・ 変革プロジェクトチームを中心とした新規取り組み推進	・ 公正な取引の促進 ・ コンプライアンスの推進
		リスクマネジメント・ガバナンスの強化	・ グローバルなリスクマネジメント体制の確立 ・ 政策保有株の段階的縮減（第3フェーズ） ・ 各種コンプライアンス研修 受講率100% ・ 重大コンプライアンス違反件数 ゼロ		・ リスクの再評価、リスクマップの作成 ・ 海外現地法人を含めた、BCP（事業継続計画）の強化 ・ 海外現地法人を含む「グローバル内部通報制度」の導入検討	3 健全な働き方 16 平和と公正 17 パートナリシップ（開発のための協力）
		ステークホルダー・ダイアログの充実	・ 全てのステークホルダーとの共存共栄と良好な関係の確立		・ ウェブによる決算説明会、投資家ミーティングの実施 ・ 情報発信の充実（SNSの開始、ウェブサイトリニューアル進行中） ・ 滋賀大学データサイエンス学部における当社社長の講義実施 ・ 各種展示会に出展（6回）	
人権の尊重、DE&Iの推進	機会 - 事業の安定化 - 多様な人材の登用による成果向上への期待 - 組織風土の改善 - 企業価値の向上 リスク - ステークホルダーからの信頼と信用の低下 - 人材不足による競争力の低下	人権重視とDE&Iの推進	・ 重大な人権侵害 ゼロ ・ 人権研修 受講率100% ・ 人権デュー・ディリジェンスの実施（第3フェーズ） ・ DE&I研修 受講率100%		・ 「サカティンクスグループ 人権方針」の制定 ・ 国連グローバル・コンパクトへの署名 ・ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加入 ・ 「サカティンクスグループ DE&I基本方針」の制定	・ 差別のない社会の実現 ・ 児童労働の撤廃 ・ DE&Iの実現 ・ 女性活躍社会の実現 ・ 少子高齢化社会への対応 ・ ジェンダー平等
		働きがいのある職場・組織風土の実現	・ 年次有給休暇取得率 55%以上の維持 ・ 月間平均所定時間外労働時間 16時間未満の維持 ・ 育児休業取得率（男女とも）100% ・ 多様な働き方を実現するための職場環境の整備・充実		・ 従業員意識調査の実施 ・ 社員向けイントラネットでの情報発信の充実 ・ 変革プロジェクトチームを中心とした新規取り組みの開始	5 性別平等 8 健全な働き方 10 気候変動 16 平和と公正
		グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策	・ グローバル人材比率の向上 ・ 幹部候補生の育成 ・ 国内女性管理職15%以上 ・ 役員会議や経営会議の多様化		・ 人事制度の見直しに向けた協議開始 ・ 海外研修および海外研修生受入制度の制定・実施	

2021年のマテリアリティハイライト

**イニシアティブへの参加**

TCFDへの賛同表明 ▶ P25

国連グローバル・コンパクトへの署名 ▶ P35

**方針類の策定**

サカティンクスグループ
人権方針 ▶ P35

サカティンクスグループ
調達基本方針・調達ガイドライン ▶ P38

マテリアリティ特定プロセス

STEP1

課題の抽出と整理

GRIスタンダード、環境報告ガイドライン、ISO26000などのさまざまなガイドライン、また、SDGs、国連グローバル・コンパクト、TCFD、TNFDなどを参考に、社会的な課題の抽出と整理を行いました。

STEP2

重要性の評価

抽出・整理した社会課題から、当社グループが取り組むべき課題を、長期ビジョン策定過程やサステナビリティ活動の推進組織においてリストアップし、将来的なメガトレンドも踏まえ、重要性を評価しました。

STEP3

優先順位の検討

リストアップした課題に対して、外部コンサルタントと意見交換を重ね、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループにとっての重要度という2つの軸から優先順位を検討し、マッピングしました。

STEP4

マテリアリティの特定

マッピングの結果をパーパスや長期ビジョンと照合し、経営会議での承認を得て、特に重要な5つの課題を特定しました。その後も、事業環境の変化に対応すべく、随時、見直しを行っています。

事業紹介

当社のセグメント区分は、印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（米州）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他としています。各セグメント内訳は図の通りです。

▼事業セグメントの内訳

印刷インキ	日本	パッケージ	情報メディア	印刷関連機材	機能性材料	その他
	アジア	パッケージ	情報メディア	金属缶		
	米州	パッケージ	情報メディア	金属缶		
	欧州	パッケージ	情報メディア	金属缶		

印刷インキ事業

パッケージ用インキ

商品の魅力を伝え、内容物を安全に衛生的な状態で届けるために重要なパッケージ。それらの印刷に当社のインキが使用されており、特に、材料の一部に植物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズの採用が日本で増えています。

このような高品質でサステナブルなインキが、世界60以上の国と地域のパッケージや段ボール、飲料缶などで使用され、さまざまな商品となって消費者の皆さまに届いています。

紙パッケージ

物流に欠かすことのできない段ボール、飲食店や小売店で使用される紙コップや紙容器、紙袋などの印刷には、主に水性フレキソインキが使われています。中でも段ボール用のインキは国内トップシェアを誇ります。

フィルムパッケージ

食品や雑貨などに使用されるフィルムパッケージ、ペットボトルのラベルなどは、主にグラビアインキやフレキソインキで印刷され、人口増加や経済発展とともに世界中で需要が伸びています。

缶容器

ビールや清涼飲料などの容器として使用されるアルミ缶は、リサイクル性が高く、環境にやさしい容器として見直されています。このアルミ缶にも当社の金属缶用インキが使われ、世界でトップシェアを誇ります。



情報メディア向けインキ

新聞インキは当社創業の事業として、長い歴史と実績を誇り、多くの新聞社で使用されています。また、チラシや出版物などで使用されるオフセットインキは、業界に先駆けて植物油を使用したインキを開発し、高品質で環境に配慮したインキを提供しています。さらに、国内では印刷工程に必要な機器やソフトウェアを取り扱い、印刷に関わるトータルソリューションを提供しています。

当社は、生産体制の効率化を進めつつ、環境に配慮した植物由来タイプのインキやボタニカルインキ、省エネルギータイプのUV硬化型インキなどの展開により、印刷情報産業の持続可能な発展に貢献しています。



機能性材料事業

印刷インキの開発で培ってきた樹脂合成技術や分散・加工技術を駆使し、印刷インキに次ぐ第二の柱として取り組んでいます。

産業用インクジェットプリンタ向けインキ

これまでは小ロットの広告や書籍関連の印刷を中心に使用されてきましたが、インクジェット技術の発展とともに用途も広がり、テキスタイル（布地）、建材、金属や樹脂成型物などにも印刷が可能となったことで、市場が拡大しています。従来の溶剤性タイプのほか、環境に配慮した水性やUVタイプも増え、高品質かつ高性能なインクジェットインキを、世界各地で展開しています。また、オフィスなどにある複合機やレーザープリンタなどの出力で使用されるトナーも生産し、アジア地域を中心に展開しています。



カラーフィルタ用顔料分散液

身のまわりにあるデジタルデバイスに使用されているフラットパネルディスプレイ。その映像の色をつくり出すカラーフィルタは、赤、緑、青で構成されたピクセルと、隣接するサブピクセルの混色防止やバックライトの遮光を担うブラックマトリクスで形成され、画像の美しさを表現する要となる部材の一つです。当社の分散加工技術を生かした顔料分散液は、カラーフィルタの色再現材料として使用されています。さまざまなアプリケーション、ニーズに対応した顔料分散液を開発し、アジア地域を中心に展開を進めています。



機能性コーティング剤

紙やフィルムに付加価値を持たせるため、印刷機や塗工機でコーティング可能な、さまざまな機能を持ったコーティング剤を展開しています。例えば、ガスバリア剤は食品パッケージの表面に塗工することで酸素の透過を抑制し、内容物の酸化を防ぐことで消費期限を長くすることが可能になります。また、抗菌ニス・抗ウイルスニスは塗工表面に付着した菌・ウイルスの増殖を抑えることができます。社会ニーズに応じた、さまざまな付加価値を付けるコーティング剤の開発・展開を進めています。

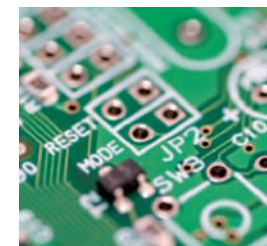


新規事業

安心安全、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティを戦略キーワードに、4つの注力分野を掲げて新規事業開発に取り組んでいます。

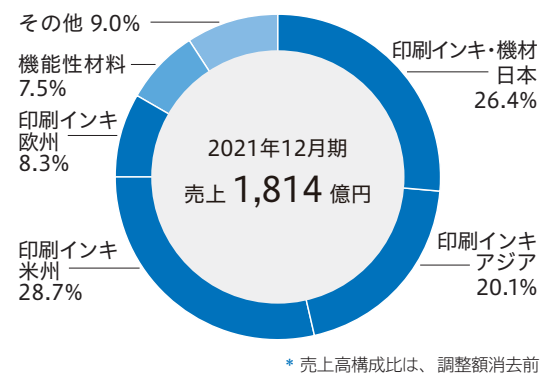
「環境・バイオケミカル」分野では、温室効果ガス抑制に貢献するバイオマス系機能性材料や健康増進効果を持つ植物由来機能性素材、「エナジーケミカル」分野では、太陽電池などの再生可能エネルギー用途を想定した半導体・増感材料、「エレクトロニクスケミカル」分野では、IoTやモビリティ領域での活用が期待される導電性材料、絶縁性材料、導電性接合剤、低誘電材料など、そして「オプトケミカル」分野では、デジタルデータの活用で今後大幅な需要増が見込まれるセンサー材料や、光取り出し効率向上に寄与する屈折率調整材料、LED封止材料などに注力しています。

これらを早期実現化するために、当社のコアコンピタンスを発展させ、リーンスタートアップによる製品開発を進めるとともに、オープンイノベーションにも積極的に取り組んでいます。例えばプリントドエレクトロニクス分野では、新しい部品接合技術を有するワンダーフューチャーコーポレーション社、当社の持分法適用会社でありEMS大手のシークス社、そして素材開発を担う当社が協業し、新しいモノづくりの提案やさまざまな用途への応用を進めています。また、環境・バイオケミカル分野では、大阪公立大学小島研究室が取り組む植物由来機能性素材の事業化を目的としたサールース研究所に共同出資をしています。

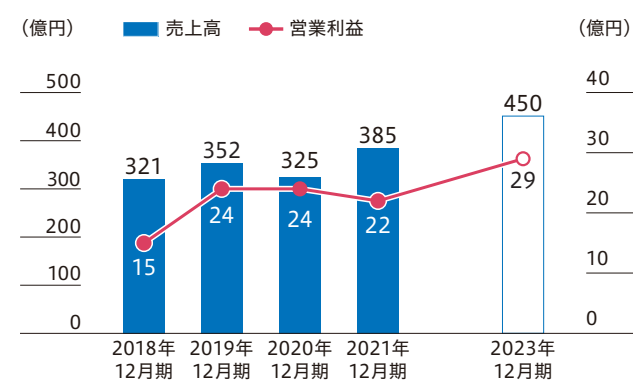


事業ポートフォリオ

印刷インキ事業に関しては地域別に、また機能性材料事業は全世界をまたいだセグメントとしており、それに基づいた市場環境と中期戦略について説明いたします。また、長期ビジョンで掲げた今後の成長を期待する新規事業については、具体的な取り組み事例を紹介いたします。



アジア

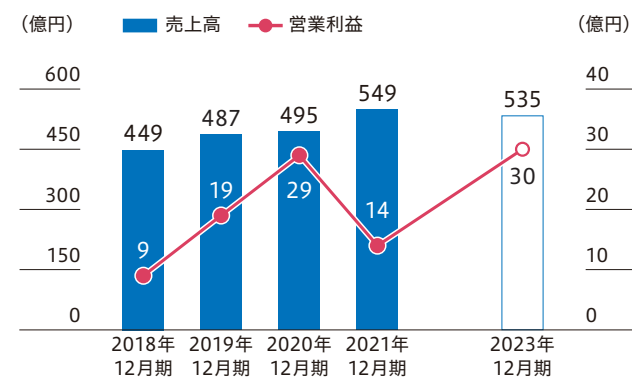


▶ 事業拠点：インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイ、インド、バングラデシュ、中国、台湾（生産拠点15カ所）

市場概況と当社の展開

アジア市場は、人口増加と著しい経済発展により、パッケージ商品の流通量が増加しています。また、コロナ禍においても生活必需品としての側面から、これらの印刷に使用される

米州



▶ 事業拠点：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル（生産拠点9カ所）

市場概況と当社の展開

米国は先進国でありながらも人口が増加しており、安定的に経済成長している地域です。これらを背景に、パッケージ用インキの拡販が進んでおり、高いシェアを保持している金属缶用インキも安定した収益を確保しています。また、今後の大き

パッケージ用インキの拡販が堅調に進んでいます。その旺盛な需要に対応するための生産設備の増強と安定的な供給を行うため、BCP対応を進めています。一方、情報メディアについては全般的に紙媒体の減少が進んでいますが、インド、中国では底堅い需要もあり、堅調に推移しています。

中期経営計画戦略（強み、2022年の見通し）

これまでに見られた高い経済成長はやや落ち着いてきているものの、世界経済の成長ドライバーであることは変わりません。特に人口の多い、インド、インドネシア、ベトナム、中国を中心とした地域で、引き続き高い需要が見込まれるパッケージ用インキを強化していきます。また、環境規制の高まりや、世界的なブランドのパッケージに対する環境配慮型インキの要望が高まっていることから、ボタニカルインキシリーズを展開していきます。今後のさらなる成長を支えるため、未進出地域への進出や設備拡充のための投資も積極的に行っていきます。

重点施策

- 環境配慮型・サステナブル製品の積極展開
- 設備投資の推進による販売拡大
- 新規市場への参入
- グローバル購買による原材料の安定供給

な環境変化に備えるため、R&Dへの投資も拡充し、欧米市場向け製品の開発に取り組んでいます。中南米市場においてもブラジルの拠点を中心に周辺国への拡販と、南米拠点の拡充を進めています。

中期経営計画戦略（強み、2022年の見通し）

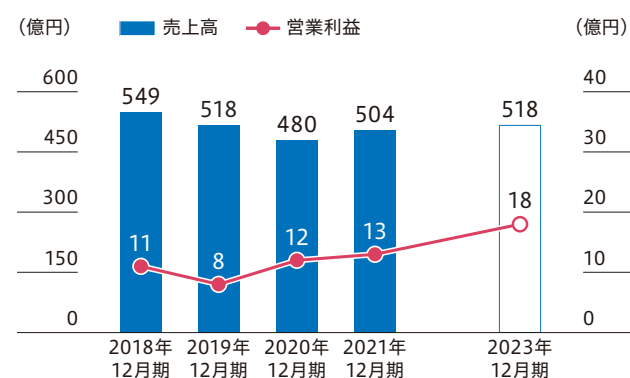
米州では「INX」ブランドで事業展開をしており、印刷業界においては高い認知度を誇っています。今後は、環境配慮型製品群を拡張していく方針を打ち出しており、パッケージ用インキではボタニカルインキやウォッシュアップインキの拡販を進めます。また、金属缶はリサイクルが可能な素材として需要が増加しており、金属缶用インキの拡販も進むと考えています。これらの需要に対応すべく、新たに生産設備を増設し、高い品質と顧客サービスを継続して展開していきます。

重点施策

- 環境配慮型・サステナブル製品の積極展開
- グローバル顧客への販売強化
- 南米市場の販売強化と積極投資

印刷インキ

日本



▶ 事業拠点：日本（生産拠点4カ所）

市場概況と当社の展開

国内市場は人口減少や経済停滞、長引くデフレなどにより、市場の大きな伸びは見込めません。コロナ禍によるインバウンド需要の減少なども影響を受けました。しかし、単身世帯や高齢世帯、共働き世帯などの増加による中食需要の増加、衛生的で安全な商品の流通、物流の発展といった影響により、パッケージの重要性は増しており、パッケージ用インキ市場は堅調に推移しています。こうした状況において当社では環境に配慮したインキの販売が伸びています。

一方、デジタル化の急速な進展に加え、コロナ禍による経済活動の制限により、紙媒体の情報メディアは減少しており、インキ市場も縮小し、当社もその影響を受けています。

また、日本セグメントでは、印刷関連の機器や消耗品などの販売といった商社的な事業も行っています。売上として比較的大きな部分を占めている新聞・オフセット印刷用の製版材料の販売は、インキ同様にデジタル化の影響で減少しています。印刷工程に関わるデジタル機器、工場の生産性や環境の改善

に効果のある機器の販売などで売上増を図っています。

なお、日本セグメントにおいては、金属缶用インキの製造・販売は行っていません。

中期経営計画戦略（強み、2022年の見通し）

国内のインキ事業においては、2016年よりインキの一部に植物由来の材料を使用した「ボタニカルインキシリーズ」が好評を得て、年々拡販が進んでいます。消費者や企業がSDGsや環境保全などに対応した製品や取り組みに関心が高まる中、引き続き環境対応インキの拡充を軸として、ボタニカルインキブランドを確立させていきます。

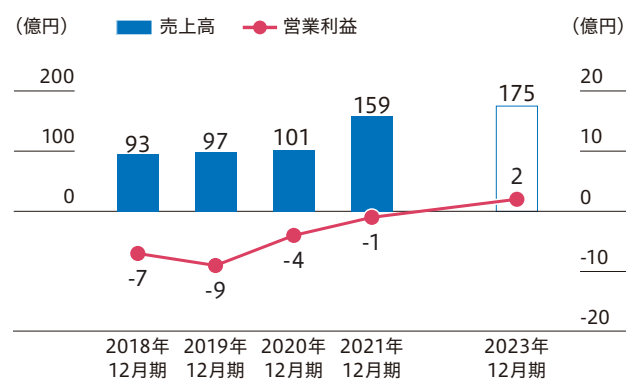
また、同じく環境への配慮として、パッケージの「紙化」という動きが注目されています。「紙」のパッケージは環境にやさしいというイメージがある反面、フィルムのパッケージと同等の性能を持たせることは、現在の技術では非常に難しい状況です。紙パッケージの性能向上に寄与するような各種コーティング剤の開発と展開を図り、ボタニカルインキと合わせサステナブルなパッケージの構築を戦略の中心に据えていきます。

情報メディア向けインキについては、厳しい事業環境にあるものの、新聞やさまざまな情報媒体を支える重要な事業と捉えています。生産や物流の効率化を進めつつ、環境への配慮も両立した高機能・高品質なインキを提供し、安定的な収益の確保に努めていきます。

重点施策

- 環境対応・社会的課題への取り組み
- 環境配慮型製品（ボタニカルインキ）の積極展開
- SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発
- 情報メディア事業の効率化
- TPM活動および労働安全衛生改善活動の継続と深化

欧州

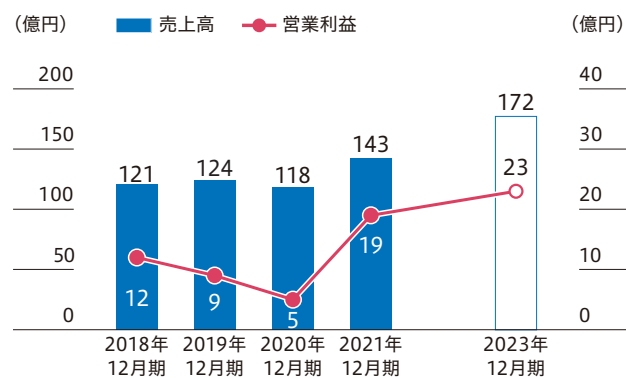


▶ 事業拠点：イギリス、スペイン、ドイツ、フランス（生産拠点3カ所）

市場概況と当社の展開

欧州は、従前より行ってきた生産拠点の集約や構造改革が昨年一定の成果をあげました。しかし、ウクライナ危機に端を発した原材料高、材料不足、エネルギーコストの増加など非常に厳しい状況にあります。この難局を打開すべく、「INX」ブ

機能性材料



▶ 事業拠点：日本、中国、アメリカ、チェコ、イタリア（生産拠点7カ所）

市場概況と当社の展開

事業の主力である産業用インクジェットインキは、従来の溶剤タイプのほか、環境に配慮した水性やUVタイプの販売が伸びています。紙だけでなく、テキスタイル（布地）や建材などへ用途も広がり、今後成長する分野として注力していますが、

ランドを積極的に活用し、拡販を進めています。また、欧州は環境意識が高い地域でもあるため、当社の強みである金属缶用インキの拡販、環境配慮型インキのラインナップ拡充により、販売の強化と収益改善を進めています。

中期経営計画戦略（強み、2022年の見通し）

パッケージ分野では、環境意識の高い大手グローバル顧客をターゲットとした販売の強化を進めていきます。特に、一昨年に買収したドイツの子会社でパッケージ用インキを生産することにより、東欧地域への進出を強化し、欧州全域での拡販に努めていきます。また、リサイクルが可能な素材として需要の増加が見込まれる金属缶は、インキの需要増加も見込まれるため、イギリスとスペインの設備増強による十分な生産体制を整えています。さらに、欧州のみならず中東・アフリカ向けの販売も強化しており、さらなる拡販を進めていきます。

重点施策

- 環境配慮型・サステナブル製品の積極展開
- グローバル顧客への販売強化
- 生産拠点の再構築による収益性向上
- 新規市場への参入
- 設備投資の推進による販売拡大

参入企業も多く競争環境は厳しくなりつつあります。

カラーフィルター用顔料分散液は、価格競争の厳しい業界である液晶パネル市場において、高品質な製品を提供し、販売を伸ばしてきました。

そのほか、複合機やプリンタなどのカラートナーも扱い、主にオフィス需要に応える形でアジアを中心に展開をしています。

中期経営計画戦略（強み、2022年の見通し）

今後、世界的に市場の拡大が見込める産業用インクジェットインキは、各地域間の連携を強化し、衣食住を中心とした成長産業分野での展開を進めていきます。また、パネルディスプレイ市場では、ハイエンドモデルをターゲットとした高付加価値な材料の開発を進め、タッチパネル市場などの周辺分野における機能性製品の事業展開にも注力していきます。

重点施策

- 社会トレンドを捉えた高付加価値製品への展開
- 成長する市場での機能性材料製品の現地生産化

新規事業

中長期戦略

既存事業の拡大と並行して、2030年には当社グループを支える新たな柱とするべく、数百億円規模の売上を目標とした、新規事業の構築を進めています。安心安全、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティを新規事業の戦略キーワードとし、「環境・バイオケミカル」「エナジーケミカル」「エレクトロニクスケミカル」「オプトケミカル」の4つのケミカル分野を注力分野として、研究開発と事業化に向けたオープンイノベーションを推進しています。具体的な取り組み内容としては、研究の初期段階のものから、すでに具体化しているものまで多岐にわたっていますが、その一例をご紹介します。

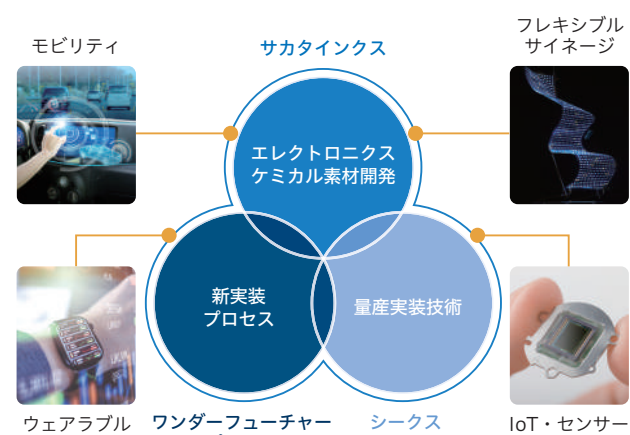
【新規事業の取り組み①】

プリンテッドエレクトロニクスへの展開

IH（電磁誘導）を使った“はんだ”接合技術（IHリフロー技術）を持つ株式会社ワンダーフューチャーコーポレーション（以下、WFC社）と、当社関連会社でEMS事業大手のシークス株式会社、そして当社の3社が連携して進めています。

WFC社の「IHリフロー技術」は、これまで不可能であった耐熱仕様でないフィルム、樹脂、ガラスなどの上にはんだ付けが可能となり、電子部品を実装することが可能となります。これにより、さまざまな製品の材料、部品、実装方法の選択肢が拡大し、フレキシブルサイネージや車載部品、IoT・センサー、ウェアラブルデバイスなどの新製品開発に広く貢献する技術と考えています。この優れたIHリフロー技術を生かすため、当社の素材開発技術によって生み出した配線材料、接合材料、絶縁・封止材料、防湿コート絶縁材料などを組み合わせることで、革新的プロセス技術と新規デザインの提案を可能にすると考えています。さらに、この技術は当社グループ企業であるシークス株式会社の部品実装技術とも親和性が高いため、新たな価値を創造するバリューチェーンと、ものづくりのトータルソリューション構築も目的として、3社による協業を進めています。

現在、さまざまな企業から事業化につながる話をいただいており、新たな付加価値を生み出すべく、取り組みを進めています。



【新規事業の取り組み②】

循環型社会に貢献する資源サイクルシステムの構築

共同研究を進めているCRR（一般社団法人炭素回収技術研究機構）と、循環型社会に貢献する資源サイクルシステムの構築を進めています。

具体的には、インキ溶剤や軽油の代替燃料になる有機化合物を、空気中の二酸化炭素（CO₂）から合成する技術開発に向け、共同研究を進めています。この技術が確立することで、燃料だけではなく、さまざまな石油製品を空気から生み出すことも可能になります。これらの取り組みの実験拠点として、当社の東京工場にある研究開発拠点に、共同ラボ「CRR 新東京サイエンスファクトリー」を創設し、有機化合物を合成するための基礎研究や技術の開発を行っています。現在進めている取り組みとして、さまざまな工場や、物流輸送時に排出されるCO₂を、CRRの技術で回収します。回収したCO₂で藻類を培養し、その藻類からバイオエタノールを生成して、化学製品や燃料として再び活用するシステムの構築を目指して研究を進めています。これが実現することにより、印刷用インキの生産過程やお客さまでの印刷工程において、大気中のCO₂を回収することができ、「地球にやさしい」製品が実現します。

今後も新たな循環型ビジネスモデルの実現に向け、低炭素・脱炭素社会の実現につながる、新規事業に向けた取り組みをさらに強化していきます。



気 候 変 動 対 応

TCFDへの賛同表明

当社グループは、「SAKATA INX VISION 2030」において、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を重要な戦略とし、「持続可能な地球環境を維持するための活動」を重要課題の一つとして掲げ、地球環境を保護し、人々が安全に健康で暮らせる社会を目指しています。そのために、生産活動における環境負荷物質の排出削減や、環境配慮型製品の積極展開といった事業活動を通じて、社会課題の解決と持続可能な社会の構築に向け取り組んでいます。

このたび、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融

機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに加入しました。これを機に、気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けて、これまでの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク（気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った情報開示を積極的に進めていきます。



ガバナンスとリスク管理

気候変動ガバナンスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。また、サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会において、当社グループにおける、気候変動への対応を含む各種リスクの把握、対応策の審議等を行っています。サステナビリティ委員会は、半期ごと（年2回）に開催され、気候変動への対応を含む環境に関わる重要な方針や目標を承認するとともに、進捗を管理しています。そのほか、「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」でも気候変動対応に関する議論

を行っています。

気候変動に起因するリスクは「リスク管理規定」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にて把握し、リスクの発生防止、対応する体制をとっています。リスクや対策についてはモニタリング、定期的な評価により、状況に応じた見直しを行っています。

- [参照ページ](#)
[➡ P15 サステナビリティ推進体制](#)
[➡ P33 リスク・コンプライアンス委員会](#)

戦略

近年、気候変動など地球環境問題が深刻さを増し、脱炭素を巡る議論が世界的に加速し、自然災害への危機管理、サステナビリティを巡る課題への対応の重要性が増しています。

当社グループでも、気候変動を経営上の最重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、国際的な研究機関である国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の第6次評価報告書、および国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）のWorld

Energy Outlook2021などの情報を参照し、2℃以下シナリオ（1.5℃目標）における移行リスク・機会、4℃シナリオにおける物理リスク・機会を分析し、その対応策を進めています。なお、今後は財務への影響を検証するなど充実させていきます。

当社グループは、気候変動をリスクだけでなく機会と捉え、事業活動を通じて社会課題を解決するとともに2050年カーボンニュートラルを目指していきます。

脱炭素社会への移行により発生するリスク・機会

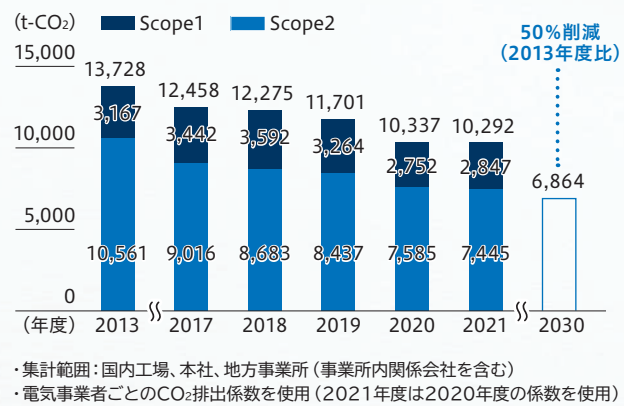
分類	将来動向	リスク	機会	対応
政策規制	・炭素価格の上昇 ・材料およびエネルギー効率改善の促進 ・建築物のエネルギー規制の強化 ・車両の燃費改善強化、モーダルシフトの促進 ・補助金の拡充	・CO ₂ 高排出燃料の使用には高額なコスト発生 ・低炭素設備への投資・改修費用増加 ・内燃エンジン搭載車はCO ₂ 排出による物流コスト増加 ・脱炭素化遅延による評判の低下	・電化、省エネ活動によるエネルギー効率の向上 ・再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減	・太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入 ・省エネルギー活動の推進
市場	・低・脱炭素製品の需要増加 ・再生可能エネルギーの拡大 ・再生可能エネルギー、電池関連産業の市場拡大	・低炭素化遅延による製品の市場競争力低下 ・化石燃料の供給不安および価格高騰 ・原材料コスト増加 ・バイオマス市場拡大による原材料の供給不安	・CO ₂ 排出削減に貢献するエコ製品販売機会の増加 ・CO ₂ 排出量の低い製品による競争力向上 ・再生可能エネルギー、電池関連事業の拡大 ・リサイクル原料を使用した製品の販売機会の増加	・環境配慮型インキ（ボタニカルインキ、リサイクル原料使用インキなど）の開発・販売 ・新規事業（エレクトロニクスケミカル、オプトケミカル、エナジーケミカル、バイオケミカル分野）の開発・販売
技術	・低・脱炭素化技術の進展 ・再生可能エネルギー技術の進展 ・サーキュラーエコノミーの進展	・再利用の強化などによる原材料コストの増加 ・低エネルギー印刷方式への転換 ・紙リサイクルの拡大 ・飲料ボトルのラベルレス化 ・印刷面積の縮小	・脱プラにより紙基材パッケージの販売機会の増加 ・紙化によるバリア剤市場の拡大 ・低エネルギー印刷用インキの販売機会の増加 ・プラスチック再利用に関連したビジネスキームの構築による販売機会の増加	・紙用バリア性コート剤の開発 ・素材全般に関する情報収集 ・環境課題解決に向けたコンソーシアムへの参画と協業 ・低エネルギー印刷インキ（IJ・EB方式）の開発

気候変動による災害など物理的影響によるリスク・機会

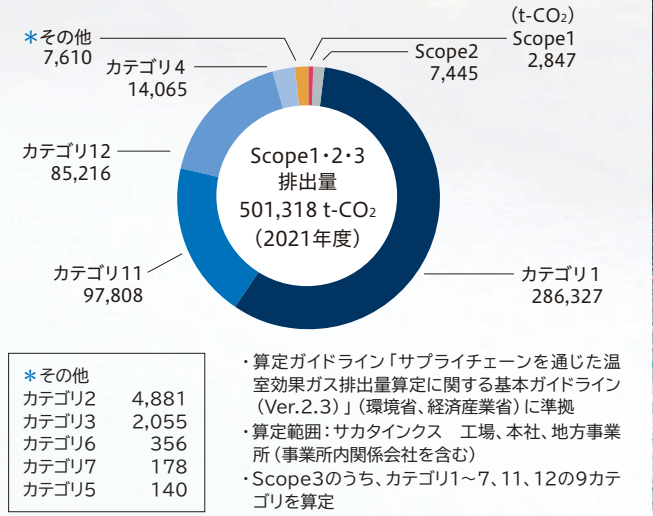
分類	将来動向	リスク	機会	対応
急性	・大型台風や局地的大雨などの発生頻度増加	・生産事業所操業に影響するサプライチェーンの寸断、インフラの損傷 ・生活者の暮らしが著しく制限され、消費活動低下	・BCP対応の強化による顧客からの信頼性向上	・グローバルなBCP対応の強化
慢性	・海面水位上昇による低平地の浸水、氾濫、海岸侵食 ・強力な熱波や火災による障害の発生 ・熱中症、感染症の増加 ・生物多様性の損失による農産物や海産物などの減少	・洪水や海水面の上昇により、低地に立地している工場が操業不能 ・熱中症および感染症のリスク対策への投資額増加 ・植物由来原料や石油由来原料の供給不安や価格高騰 ・森林火災の多発による紙用原材料の供給不安定化 ・農産物や海産物などの減少によるパッケージの減少	・飲料水の需要拡大に伴うパッケージ用インキの需要増加 ・ガスバリア剤など食品保存機能ニーズのさらなる拡大 ・紙リサイクルのさらなる拡大 ・抗菌、抗ウイルス製品の販売機会の増加	・気温上昇による労働環境悪化の防止 ・パッケージ用インキの拡販 ・ガスバリア剤の拡充 ・抗菌、抗ウイルス製品の開発・販売 ・生物多様性の保全活動推進 ・水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いた定期的な調査

指標と目標

当社は、2050年における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1&2）を、2013年度比で2030年度に50％削減する目標を設定しました。生産効率化の推進や省エネルギーのための工夫と改善を継続して実施しており、2021年度は、2013年度比で25％削減しています。また、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減を検討、実施していくことを踏まえ、まず現状を把握するため



に、Scope3の算定を行いました。カテゴリ1（購入した製品・サービス）〈約57％〉、カテゴリ11（販売した製品の使用）〈約20％〉、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）〈約17％〉の割合が、大きいことから、今後、これらのカテゴリを主として削減検討を進めていきます。



サステナブル製品の展開

SDGsの達成が社会の共通目標として認識が広がるいま、“環境配慮”は付加価値ではなく、スタンダードとなりつつあり、その重要性は高まっています。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は大きな脅威であることを実感させると同時に、衛生的で安全安心な環境やモノをつくることの重要性が再認識されています。サカタインクスグループは、早くから環境配慮を意識した製品の開発・展開に取り組み、印刷業界における環境改善や意識向上に努めてきました。そしていま、2030年の長期ビジョン達成に向けて、環境に配慮した、安全で安心な商品を消費者に届けることを責務として、サステナブル製品の展開を強化しています。

ボタニカルインキシリーズ

はじまりとコンセプト

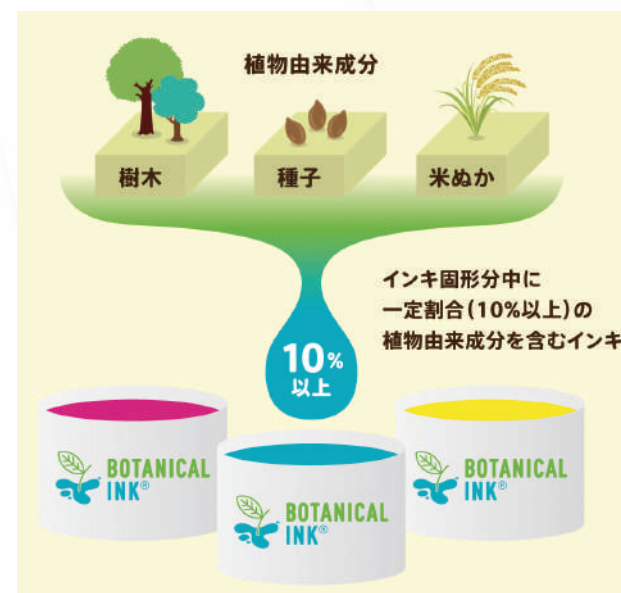
当社グループは早くから環境配慮型製品の展開に取り組んできましたが、インキ中の材料を分散させるための“溶媒”を環境対応成分（植物油やトルエンフリー）に変更するというのが主流でした。そこで2016年に、印刷物に塗工されたインキの“固形分”に着目し、その一部を植物由来材料にするというコンセプトのもと、まずはグラビアインキから取り組み、当社独自の新たなブランドとして、「ボタニカルインキ」の展開が始まりました。廃プラスチックによる海洋汚染やマイクロプラスチックの問題が取りざたされ、対策としてプラスチック製品におけるバイオマス化が一つのトレンドとなっていますが、「ボタニカルインキ」も原料をバイオマス由来の、さらに植物由来材料に限定したことを特長としています。

採用事例と評価

前述と同時期に国連の掲げる「SDGs」が社会の共通目標として広がり始め、消費者の認知度も徐々に高くなり、大きなトレンドとなっていく中で、環境配慮をアピールするさまざまな商品が増えていきました。そのような中、「ボタニカルインキ」は環境にやさしい材料を使用しているということに加え、「ボタニカル」というブランドネームの訴求力があいまって、コンビニエンスストアのPB商品への採用をきっかけに、大手メーカーの食品パッケージや衛生用品、ファーストフードチェーンの紙コップや包み紙、持ち帰り用の紙袋などへの採用が増えています。見た目や性能は従来と変わらず、それでいて環境に配慮した製品でなければ、消費者が選択してくれない時代になりつつあります。このような社会の変化に対応した製品として、今後ボタニカルインキシリーズは、性能とコンセプトが評価され採用がさらに広がっていくと考えています。

今後の展開

国内のフィルムパッケージ向けボタニカルインキシリーズの販売比率は6割近くまで増えています。印刷会社やコンバーターのほか、一部のブランドオーナー、また消費者においても認知度が広がってきました。今後も国内でのパッケージ用インキを中心とした販売展開を拡充するとともに、欧米やアジアでの環境意識の高まりへの対応、また現地に進出する日系企業や世界展開するブランドオーナーなどをターゲットとして、ボタニカルインキの海外展開を強化していきます。同時に、環境性能の向上を図るため、ボタニカル度（植物由来成分の比率）を高めたインキの開発を進めており、サステナブル製品の主軸として、ブラッシュアップを継続していきます。



パッケージの紙化への対応

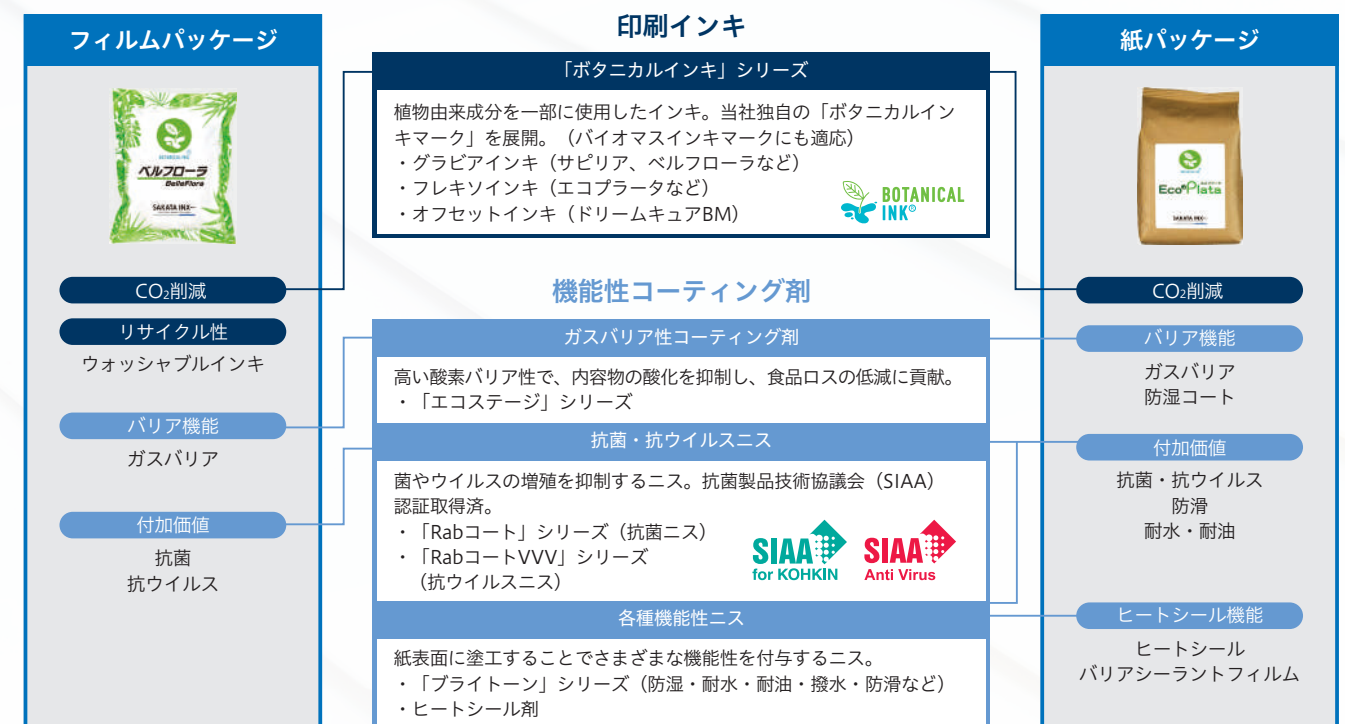
パッケージに求められる環境対策

廃プラスチックによる海洋汚染の問題を端緒に、SDGsの達成や環境への意識の高まりを受け、持続可能な社会の構築に向けて、プラスチックのあり方があらためて問われ始めています。一方でさまざまな特長のあるプラスチックは、利便性や安全性などにおいて非常に優秀な素材であり、代替となるものを見つけるのは難しいのが現状です。そこで、環境にやさしい製品としてバイオマスフィルムなどの開発が活発化する中で、プラスチックに比べ環境にやさしいイメージのある“紙”のパッケージが見直され始めています。今後のパッケージの形態として、“紙”という選択肢が一つの大きなトレンドになると考え、当社グループではパッケージの紙化への対応にも注力しています。

紙パッケージ対応製品

紙のパッケージは以前からさまざまな場面で利用されている一方で、フィルムと比較して耐久性や保存性などにおいて劣っており、フィルムの代替として機能するには非常にハードルが高いのが実情です。そこでこれらの機能を補うべく、紙に特殊な機能を持たせるコーティング剤を塗布し、付加価値を与えることでフィルムパッケージの代替化に挑戦しています。例えば水や油に対する耐久性（耐水・耐油性）、食品の劣化を防ぎ消費期限を長持ちさせる酸素・水蒸気バリア性、パッケージを袋状にするためのヒートシール適性などといった機能です。また、感染症対策として、菌やウイルスの増殖を抑える抗菌・抗ウイルスニスといったラインアップも展開しています。今後、これら機能性コーティング剤が広く使われることで、パッケージの紙化に大きく貢献していきたいと考えています。

サカタインクスグループのさらなる発展において、持続可能な事業活動と社会への貢献といった視点は欠かすことができないものであり、とりわけメーカーとしてサステナブルな製品を展開することはその中心に位置付けられるものです。ボタニカルインキの普及、そしてパッケージの紙化への対応により、地球環境の改善に寄与することで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



役員一覧（2022年6月30日現在）

取締役（執行役員兼務4名）

取締役会長

取締役会出席回数 17／17回
在任期間 15年

森田 耕太郎



1979年 4月 当社入社
2004年 4月 研究開発本部第一研究部長
2007年 4月 INX International Ink Co.取締役、米国駐在
6月 取締役
2009年 6月 INX International Ink Co.取締役会長（現任）
2011年 6月 常務取締役
2013年 6月 代表取締役社長
2021年 3月 取締役会長（現任）

取締役 常務執行役員

グループ経営企画本部・情報システム部・経理部担当

取締役会出席回数 17／17回
在任期間 6年

福永 俊彦



1983年 4月 当社入社
2008年 3月 国際部長
2015年 7月 経理部長
2016年 3月 取締役
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 上席執行役員
2021年 3月 取締役 常務執行役員（現任）

代表取締役 社長執行役員

研究開発掌管

取締役会出席回数 17／17回
在任期間 8年

上野 吉昭



1985年 4月 当社入社
2007年 6月 研究開発本部第二研究部長
2008年10月 研究開発本部第三研究部長
2014年 6月 取締役、研究開発本部長
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 常務執行役員
2021年 3月 代表取締役 社長執行役員（現任）

社外取締役

取締役会出席回数 17／17回
在任期間 6年

勝木 保美



1973年10月 監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社
1995年 8月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員
2001年 5月 同監査法人専務理事、大阪事務所長
2006年 5月 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）本部理事
2010年 6月 同監査法人定年退職
7月 勝木公認会計士事務所開設（現任）
2011年 6月 西日本旅客鉄道（株）社外監査役
6月 当社 社外監査役
2013年 6月 住友精化（株）社外取締役（現任）
2016年 3月 当社 社外取締役（現任）

取締役 専務執行役員

環境・品質部・生産技術本部担当

取締役会出席回数 17／17回
在任期間 10年

中村 正樹



1980年 4月 当社入社
2003年 4月 新聞事業部応用技術部長
2004年 9月 印刷製版機材事業部応用技術部長
2006年 6月 生産技術本部副本部長
2011年 4月 生産技術本部長、大阪工場長
2012年 6月 取締役 / 10月 環境・品質部長
2016年 3月 常務取締役
2020年 3月 取締役 専務執行役員（現任）

取締役 専務執行役員

情報メディア事業担当、営業管理部・ビジネスソリューション部担当、
阪田産業（株）・サカタラボステーション（株）掌管

取締役会出席回数 17／17回
在任期間 9年

中村 均



1981年 4月 当社入社
2003年 7月 四国支店長
2006年 6月 新聞事業部大阪営業部長
2009年 6月 新聞事業部副事業部長
2013年 6月 取締役、新聞事業部長
2014年 6月 オフセット事業部長
2016年 3月 常務取締役
2020年 3月 取締役 専務執行役員（現任）

社外取締役

取締役会出席回数 15／17回
在任期間 2年

和泉 志津恵



2017年 4月 滋賀大学データサイエンス学部 教授（現任）
滋賀大学教育研究評議会 評議員（現任）
2018年 4月 京都大学大学院医学研究科 客員研究員（現任）
統計数理研究所 客員教授、京都大学防災研究所 非常勤講師
8月 滋賀県大津市役所 データ分析アドバイザー（現任）
2019年 4月 滋賀大学大学院データサイエンス研究科 教授（現任）
8月 総務省統計研究研修所 教育関係者向けセミナー講師
9月 内閣府地方創生推進室
「地方創生政策アイデアコンテスト2019」地方審査員
2020年 3月 当社 社外取締役（現任）

社外取締役

新任

辻本 由起子



1986年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）入社
2006年 3月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）取締役
2008年 4月 ビー・アンド・ジー（株）取締役
2012年 6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）取締役退任
2014年 4月 ビー・アンド・ジー（株）取締役退任
6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）退社
11月 （株）shapes 代表取締役（現任）
2020年 6月 （株）ダスキン社外取締役（現任）
2022年 3月 当社 社外取締役（現任）
2022年 4月 神戸市参与（現任）

監査役

常勤監査役

監査役会出席回数 16／16回
在任期間 4年

手島 泉



1980年 4月 当社入社
2009年 5月 新聞事業部大阪営業部長
2011年 6月 内部監査室長
2014年 3月 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2018年 3月 監査役（現任）

社外監査役

監査役会出席回数 15／16回
在任期間 8年

佐藤 義雄



1973年 4月 住友生命保険（相）入社
2000年 7月 同社取締役嘱（本社）総合法人本部長
2002年 4月 同社常務取締役嘱常務執行役員
2007年 7月 同社取締役社長嘱代表執行役員（代表取締役）
2013年 7月 一般社団法人生命保険協会 会長
2014年 4月 住友生命保険（相）代表取締役会長
6月 当社 社外監査役（現任） / パナソニック（株）社外監査役
2018年 6月 レンゴー（株）社外取締役（現任）
2021年 7月 住友生命保険（相）特別顧問（現任）
2022年 6月 東洋証券（株）社外取締役（現任）

常勤監査役

新任

渕野 昌弘



1984年 4月 当社入社
2009年10月 東京総務部長
2010年 5月 広報・IR室長
2017年 7月 営業管理部長
2021年 3月 執行役員、SCM推進部長
2022年 3月 監査役（現任）

社外監査役

監査役会出席回数 15／16回
在任期間 6年

杉本 宏之



1975年11月 監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社
2000年 5月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員
2000年 6月 同監査法人上級審査会副会長
2003年 6月 同監査法人大阪事務所理事
2008年 6月 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）本部理事
2010年 8月 同監査法人退職
9月 杉本公認会計士事務所開設（現任）
2016年 3月 当社 社外監査役（現任）
2017年 6月 東洋紡（株）社外監査役（現任）

執行役員

常務執行役員

機能性材料事業部長



森田 博

常務執行役員

パッケージ事業担当
紙・パッケージ事業部長



西田 利行

上席執行役員

阪田産業（株）
代表取締役社長



芳村 嘉也

上席執行役員

INX International Ink Co. 取締役
Senior Vice President



湯浦 雄一

執行役員

国内関係会社担当部長



宮田 明夫

執行役員

SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長



松尾 晴彦

執行役員

総務部・広報・IR室担当、
人事部長



濱田 洋一

執行役員

生産技術本部長



建入 実

執行役員

機能性材料事業部副事業部長、
機能性材料事業部第二営業部長



芳澤 廣之

執行役員

グループ経営企画本部長、
国際部 東南アジア支配人



木村 隆司

執行役員

研究開発本部長



高坂 勝巳

執行役員

資材部担当、SCM推進部長、
生産技術本部副本部長



安達 靖幸

コーポレート・ガバナンス

考え方

当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の企業価値の向上と持続的な成長につながるものと考えています。そのために経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化などに取り組むことで、適正なコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

意思決定・業務執行体制

取締役会は、取締役8名で構成され、取締役会議長は代表取締役 社長執行役員が務め、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役3名（うち、女性2名）を選任しています。

また、経営の合理化・効率化と業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員の一部は取締役を兼務し、取締役会で決定した基本方針に基づく意思決定と業務執行を確実かつ効率的に実施しています。

当社は、月1回以上の取締役会とともに、経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を行っています。

また、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、サステナビリティ委員会を最上位の委員会として設置し、その下に、各種委員会を設置しています。

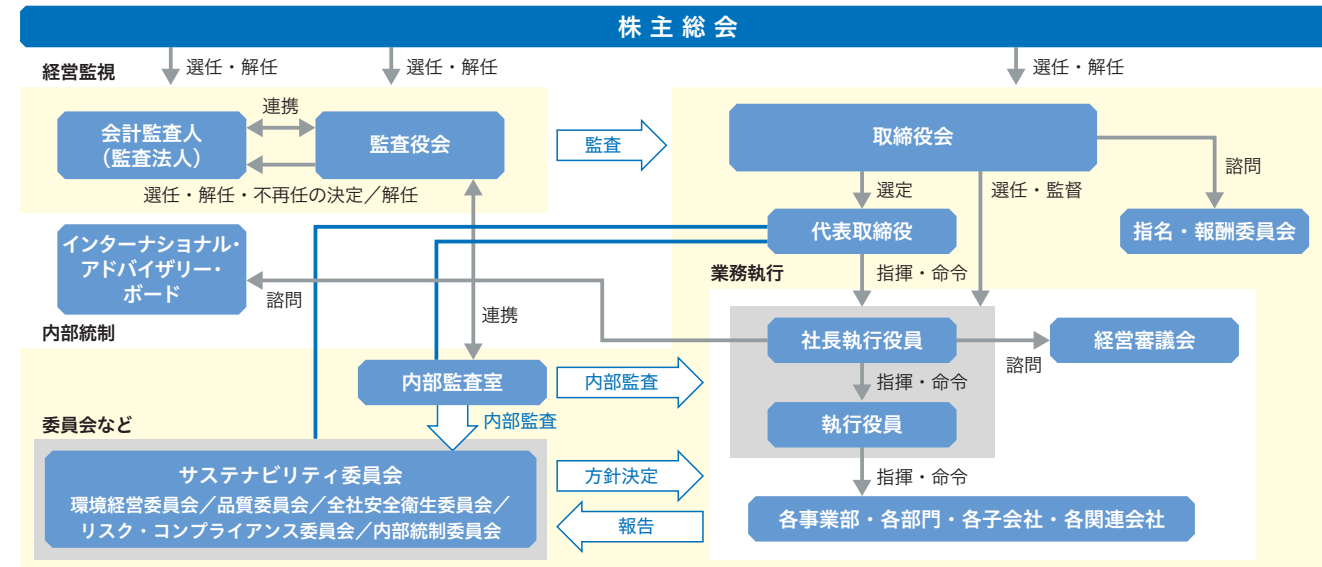
そのほか、当社グループのグローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員をメンバーに加え、代表取締役 社長執行役員の諮問にこたえることを目的とした、「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を設置しています。

2021年の取締役会開催状況【2022年3月末】

- 取締役会開催数 17回
- 社外取締役出席率 96.1%
- 全取締役出席率 98.6%
- 女性取締役比率 25.0%

監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名（うち、社外監査役2名）で監査役会が構成されています。監査役は、取締役会や経営審議会など社内の重要会議への出席、稟議書などの重要書類の閲覧などにより、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行うとともに、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人とも連携の上、監査の実効性を高めています。



社外取締役・社外監査役の独立性・サポート体制

当社は、社外取締役役3名および社外監査役2名の合計5名を、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者として、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。

なお、社外取締役、社外監査役については、取締役会・監査役会のほか、経営審議会など、社内の重要会議への参加や、別途説明の機会を設けることなどにより、重要案件の審議に必要な情報提供を行っています。その他、工場視察会など、当社の理解に資する取り組みを実施しています。

取締役会実効性評価

毎年、全役員に対するアンケートを実施し、取締役会における実効性評価を行っています。結果は取締役会で報告し、現状の課題や今後の対応策などについて議論しています。

主なアンケート内容

- 取締役会の構成や運営
- 取締役・監査役に対する支援体制
- トレーニング
- 株主（投資家）との対話 など

▼取締役・監査役のスキルマトリックス

役職	氏名	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	財務・会計	グローバル	研究・ 製造・開発	営業・ マーケティング	法務・リスク コンプライアンス	人材育成	ESG
取締役 会長	森田 耕太郎	●		●	●			●	●
代表取締役 社長執行役員	上野 吉昭	●		●	●	●		●	●
取締役 専務執行役員	中村 正樹	●			●		●	●	●
取締役 専務執行役員	中村 均	●				●	●	●	●
取締役 常務執行役員	福永 俊彦	●	●	●			●	●	●
社外取締役	勝木 保美	●	●				●		●
社外取締役	和泉 志津恵	●			●			●	●
社外取締役	辻本 由起子	●		●		●		●	●
監査役	手島 泉			●		●	●		
監査役	洲野 昌弘					●	●		●
社外監査役	佐藤 義雄	●				●	●	●	●
社外監査役	杉本 宏之		●	●			●		

* 上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、当社グループ全体として持続的成長を目指しつつ、株主との価値共有を進め、企業価値向上へのインセンティブとなることを目的とし、「固定報酬」と「業績連動報酬」および非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」で構成される報酬体系としています。

なお、社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から「固定報酬」のみとしています。また監査役の報酬は、「固定報酬」とし、監査役の協議において決定しています。

指名・報酬委員会

社外取締役を議長とする「指名・報酬委員会」を設置し、役員の指名や報酬などに関する決定プロセスを透明化・客観化することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図っています。

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象 となる 役員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡 制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役除く)	188	134	43	10	6
監査役 (社外監査役除く)	36	36	—	—	2
計 (社外役員除く)	224	170	43	10	8

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、原則半期に1度開催され、リスクマネジメントの推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づくコンプライアンスの徹底を目的として、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。

「リスク」については、災害など、当社グループが重点的に対応すべきリスクを中心に検討を行い、「コンプライアンス」については、競争法など、各種法令の遵守や、交通安全の推進などに関する取り組みの検討を行っています。また、内部通報の実績についての検討を行うことで、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に生かしています。

なお、2021年度は当社グループにおいて、反競争行為やその他法令違反についての違反事例の報告はありません。

事業継続計画（BCP）

大地震の発生など、事業の継続に甚大な影響を及ぼし得る危機が発生した際に、各人が役割・状況に応じた適切かつ迅速な行動を行い、事業の継続、早期復旧を果たすために、「事業継続計画（BCP）」を策定しています。

代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施など、事業継続のマネジメントシステム（BCMS）のPDCAサイクルを回していく中で、実効性の向上を図ります。今後は、当社グループが有するグローバルなネットワークを活用したBCP体制の構築を目指します。

また、人命の安全・資産の保全と地域社会への影響の抑制を最優先とし、建物・設備の耐震性確保、備蓄品の備置、「安否確認システム」の導入など、防災に関する各種取り組みを実施しています。

これらの取り組みを通じて、企業体質の強化と危機対応能力の向上を図っています。

新型コロナウイルス感染症防止対策

当社は、新型コロナウイルス感染防止対策として、社内外への感染被害拡大防止と当社に勤務する従業員の安全確保、製商品の安定供給の観点から、新型コロナウイルスの感染拡大状況や、政府や地方自治体の要請に応じた、後述のような各種対策を実施しています。

具体的対策例

- 「マスク着用、手指洗浄・消毒、うがい、咳エチケット」などの徹底と、社内施設の感染予防対策
- 出社が必要な業務に従事する者を除き、在宅勤務を実施
- 時差出勤や複数のグループに分けての交代勤務などによる可能な限り感染リスクを低減した勤務体制
- 事業所間の移動を原則禁止、事業所内においてもフロア間・部門間の移動を極力制限
- 検温を毎朝実施し、会社への報告を義務付け
- 感染・濃厚接触の有無にかかわらず、発熱などの風邪の症状や体調不良の兆候がある場合は、出社禁止
- 国内出張・海外出張ともに原則中止または延期
- 不急の会議・会合・研修・イベントなどの開催を自粛
- 取引先などに対する来社の自粛要請
- 感染・濃厚接触の疑いがある場合は、保健所・医療機関などの指示に従って対応を実施
- 社員本人および家族に感染・濃厚接触の疑いがある際は、会社への報告を義務付け

リスク管理

社会的・経済的損失や事業の中断をもたらし、当社の経営理念・経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクを洗い出した上で適切に評価し、これらリスクの低減と発生に備えた体制を整えておくこと（リスクマネジメント）が重要です。

当社では、「リスク管理規程」に基づいて、リスクマネジメントの仕組みを構築・運用しています。また、緊急事態発生時には「緊急事態対応規程」に基づき、安全確保を最優先とし、事業継続のため、危機の対処および収束に向け、役員、社員が一丸となって、損失の最小化、損害の復旧、再発防止に取り組みます。

情報セキュリティ

当社や他社の技術情報、ノウハウや営業情報などの営業秘密については、それぞれの企業の重要な知的財産であるとの認識のもと、適正に保護、管理を行っているほか、情報システム部によるコンピュータウイルス対策や社内ネットワークへのアクセス制限など、厳重な情報セキュリティ対策を行っています。

また、無作為に選んだ社員に対し、標的型攻撃メールの訓練を実施するなど、社員に対する情報漏えいの注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性を意識付けています。

コンプライアンス

企業倫理

社員一人一人が、良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定しています。当社としての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで決められている事項だけを守ればよいのではなく、当社が社会から求められていることに応えるべく、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。

コンプライアンスの教育・啓発

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、新入社員研修をはじめとした各種研修を実施しています。今年度は、昨年度に引き続き、社員が時間や場所を選ばず受講できるよう、動画コンテンツによるコンプライアンス研修を実施しています。今後も、社員のコンプライアンスに必要な知識・情報を提供し、コンプライアンスの教育・啓発を通じて、当社および子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っていきます。

内部通報制度・相談件数

当社の内部通報制度には、法令や規則に違反した行動をとっていることを知った場合の「通報」と、「倫理行動基準」に照らして疑問に思ふ事案や、上司に相談しにくい場合の「相談」を受け付ける2つの機能があります。通報窓口は、社内と社外に設置しています。通報者の保護を重視しつつ、違法行為の抑制と、問題発生時の早期把握・解決を図っています。

なお、通報があった場合は「リスク・コンプライアンス委員会」に報告し、調査・対応策の検討などが行われるとともに、取締役会においても適宜報告を行っています。

2021年度の通報件数は0件でした。

▼内部通報件数					（単位：件）	
2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
2	2	2	4	0		

内部統制

取締役会が定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織である「内部統制委員会」では、「全般統制部会」「業務処理統制部会」「IT統制部会」の3つの部会を設置し、諸施策の企画・実施を進めるとともに、総合的な検証を定期的に行い、さらなるレベルアップを図るための検討を行っています。

なお、内部統制システムの整備・運用状況は、毎年内部監査室により独立的評価が行われています。

内部統制システムの整備に関する基本方針
http://www.inx.co.jp/company/csr_2.html

反社会的勢力の排除

当社は「倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、外部専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応することとしています。

腐敗防止

公務員に対する贈収賄など、腐敗を防止する取り組みは、当社が署名した「国連グローバル・コンパクト」の原則にも定められています。当社では、「倫理行動基準」において、公務員などに対する接待・贈答の禁止など、腐敗防止に関するルールを定め、社員に対して啓発を図り、また内部監査において、遵守状況を確認しています。なお、2021年度、腐敗防止に関わる違反事例はありませんでした。

個人情報の保護

お客さまをはじめ、当社に個人情報を提供される全ての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取り扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。2021年度、当社グループにおいて、個人情報の漏えいなど、保護方針に反する事案は発生していません。

個人情報の取扱いについての基本的な考え方
<http://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>

人権・人材

人権の尊重

サカタインクスグループでは、「サステナビリティ基本方針」を定め、あらゆる差別やハラスメント、児童労働、強制労働などを排除し、ステークホルダーの基本的人権、人格、多様性を尊重すると規定しています。「倫理行動基準」や「就業規則」においても国籍、人種、信条、宗教、性別、障がいの有無、そのほかの理由による不当な差別および人権侵害行為を禁止しています。

人権方針

事業活動における人権尊重の取り組みの指針として、「サカタインクスグループ 人権方針」を定めています。人権は、人が生き、幸福と生活の向上を追求する上で欠かせないものであり、当社グループは社会の一員として、人権尊重の重要性を認識し、本方針を企業理念、サステナビリティ基本方針、倫理行動基準に基づく人権に関する最上位の規程として位置付けています。

今後も、本方針に準拠した取り組みを実践し、さまざまなステークホルダーの人権を尊重します。そして、公正で社会から信頼される企業として、持続可能な社会の実現に貢献します。

人権方針
http://www.inx.co.jp/company/csr_5.html

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社グループは、国際連合が提唱する世界最大のイニシアティブである「国連グローバル・コンパクト」に2022年2月に署名しました。「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持しています。

当社グループ全体で規範を遵守して事業を着実に進めることにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

人材育成（教育研修体系）

人は最も重要な資産であるとの方針のもと、一人一人の成長が長期ビジョンの実現さらには当社グループの持続的な成長を支える礎として、自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて、成長へとつながられるように教育研修体系を策定し、計画的に実施しています。特に本年度から、海外研修制度や海外現地法人からの海外研修生受入制度、次期幹部人材育成プログラム、SDGs・ESG・DE&I・キャリア関連教育を実施していきます。また、学びたい外部の講座などを選択し受講できる自己選択型の学習コンテンツも提供していきます。その他、人権教育も実施しています。キャリア開発では、目標管理制度を導入し、年2回の上司との個人面談で、目標の達成状況と今後のキャリアや自己啓発への取り組みなどを話し合う機会を設けています。自己啓発への奨励制度として、通信教育終了時や資格取得時に会社が費用補助をしています。

▼研修実績データ				(単位：時間)
	2019年	2020年	2021年	
合計研修時間	2,149	1,537	1,820	
平均研修時間（一人当たり）	2.5	1.8	2.1	

* 国内における研修時間

▼教育研修体系図

資格	一般社員			主幹社員		
階層別教育	新入社員 研修	若手社員 研修	中堅社員 研修	新任研修	次期幹部 リーダー育成 プログラム	次期経営幹部 候補者育成 プログラム
	チューター教育			考課者訓練		
ESG・キャリア支援 関連教育	SDGs・環境教育、人権／ハラスメント研修、コンプライアンス研修、 安全衛生教育、メンタルヘルス研修、DE&I研修					
	女性活躍支援研修					
	育児・介護ライフイベントセミナー					
	退職準備教育(シニアライフ勉強会)					
海外研修・ 語学学校派遣	海外研修、海外研修生受け入れ、英会話学校派遣					
部門別教育	職場内OJT教育、社外講習受講、目標管理制度(個人面談)					
	色合わせ技能者教育					
	eラーニング研修、債権管理講習、研究・技術・製造関連教育など					
自己キャリア開発	資格取得奨励制度、通信教育奨励制度、英会話教育 外部教育団体公開講座受講、eラーニング受講					

多様な人材の活用

女性活躍

当社は、2017年1月に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得、2022年よりDE&Iの推進担当を設置するなど、女性のさらなる活躍促進に向け、積極的な登用と働きやすい職場環境の整備を進めています。長期ビジョンに掲げている2030年の「国内女性管理職比率15%」の達成に向けた基盤づくりとして、「女性活躍推進法」に基づく「一般事業主行動計画」では、以下の行動計画を策定しています。女性社員との個別面談や座談会なども行い、現状を把握し改善に努めながら、女性の採用および指導的地位として働く女性を増やすための施策を推進しています。

- 計画期間：2021年4月1日～2023年12月31日
- 目標1 女性の採用比率を30%以上とする。
- 目標2 女性社員に占める指導的な地位に就く者の割合を30%以上とする。

〈各目標の進捗状況〉

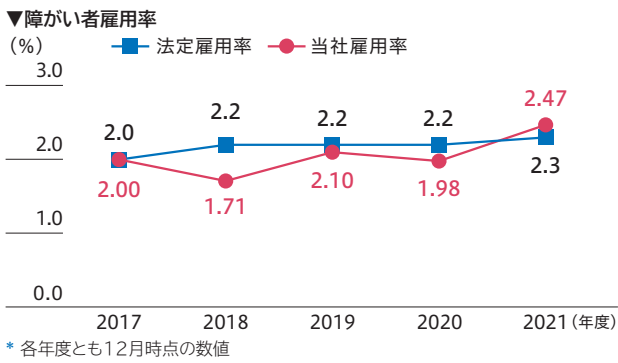
- 目標1 2020年は11.8%、2021年が12.9%ですが、現在進行中の2022年新卒採用では30%を超える予定です。
- 目標2 2020年末は17.6%、2021年末が19.7%でしたが、積極的な登用により2022年4月1日時点では29.3%に向上しています。

シニアの活躍推進

60歳の定年を迎えた社員が継続して活躍できるよう、希望する社員全員に対し、最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。再雇用者は、フルタイムや短時間勤務などの勤務形態のもと、これまでの経験や培ってきた高い技術・専門性を発揮して、企業の持続的成長、後進の育成の一端を担っています。昨年は、再雇用者のモチベーションのさらなる向上に向けた再雇用制度の一部見直しを実施しました。今後は70歳までの就業機会確保への対応、定年延長の検討を進めていきます。

障がい者雇用

障がいを持った方が能力を十分に発揮し、自立した社会生活を営めるような地域社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用および定着に向けた労働環境の維持向上を推進しています。国内の障がい者雇用率は、2021年からさらに積極的な採用を進めたことにより、2022年4月1日時点では2.70%になっています。身体・知的・精神の区分を問わず、障がいを持つ社員は、国内の管理部門、技術部門、製造部門などに在籍し、障がいの程度や特性に合った業務を行っています。



▼社員データ

		2019年度	2020年度	2021年度
社員数 (名)	男性	719	731	731
	女性	133	133	134
	全体	852	864	865
平均年齢 (歳)	男性	42.1	42.4	42.8
	女性	40.8	41.3	41.9
	全体	41.9	42.2	42.6
平均勤続年数 (年)	男性	18.4	18.4	18.6
	女性	17.5	17.6	18.0
	全体	18.2	18.3	18.5
新規採用者 (名) (新卒、中途計)	男性	30	30	30
	女性	8	4	4
	全体	38	34	34
年間離職率 (%) (自己都合退職のみ)	男性	2.5	0.8	2.5
	女性	2.3	0.8	1.5
	全体	2.5	0.8	2.3
平均残業時間 (時間/月)		17.2	11.8	15.9
年休取得率 (%)		55.2	57.2	53.9

* 上記データは単体の数値です。

労働環境



ワークライフバランスの推進

社員が能力を十分に発揮できるよう、労働環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の心豊かな生活をサポートするための各種制度を設けています。今後も社員が働きやすい環境の整備を継続していきます。

各種制度、取り組み

- フレックスタイム制度の拡大
- テレワーク（在宅勤務・モバイル勤務）の推進
- 勤続10・15・20・25年の社員に「リフレッシュ休暇制度」
- ノー残業デーの実施
- 有給休暇の取得促進
- 有給休暇以外の夏季休暇付与
- 通年ノーネクタイなどの実施

育児・介護・看護支援

仕事と子育ての両立を支援するために、育児短時間勤務については、利用できる期間を法令を上回る「小学校3年生の年度末まで」に拡大しています。2030年までに男女とも育児休業取得率100%に向け、制度の周知や意識の醸成などの啓発を進めており、2021年以降、男性の取得率も向上しています。

要介護状態にある家族を介護する介護休業期間は、法令を上回る通算186日とし、看護を必要とする家族がいる社員には、「看護休暇規程」や失効となる年次有給休暇を積み立てる「保存有給休暇規程」を設けています。

▼育児支援制度の利用実績			
	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業からの復職率	100%	100%	100%
育児休業（女性）人数・取得率	4名（100%）	4名（100%）	5名（100%）
育児休業（男性）人数・取得率	1名（4.0%）	1名（5.3%）	3名（16.7%）
育児短時間勤務利用者数	15名	13名	11名

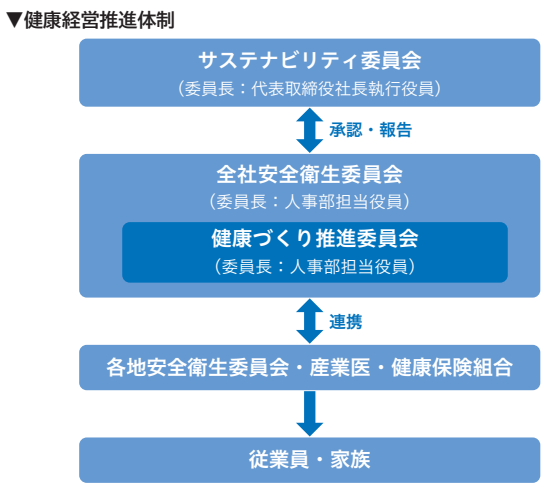
* 配偶者出産時の育児目的での保存有給休暇（最大50日）の取得者を含む

ハラスメント防止

社員が個人として尊重され、業務遂行のための良好な職場環境を維持するため、「ハラスメント防止に関する規程」を設けるとともに、「ハラスメント防止委員会」や相談窓口である「ハラスメント調査委員会」を設置しています。また、定期的な社内への啓発活動も実施しています。

健康管理（こころとからだの健康）

「サカティンクス健康経営宣言」では、企業活動の全てにおいて、働く人の安全と心身の健康を守ることは重要な経営課題の一つであるという方針のもと、社員の健康保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付け、健康づくり推進委員会を中心に以下の体制にて健康経営を推進しています。



目標値および戦略マップに基づいた各種制度、取り組み

- 定期健康診断
- 特定健康診断／特定保健指導の実施
- 禁煙・卒煙に向けた取り組み
- 健康イベント実施
- 健康関連情報の発信
- ストレスチェック／メンタルヘルス講習会

従業員意識調査

国内全社員（海外駐在員を含む）を対象に、社員一人一人が「働きがい」を感じながら自己の能力や可能性を最大限に生かすことができる組織風土づくりを目的に、従業員意識調査を毎年実施しています。調査結果は、職場環境の改善、社員教育・研修計画への反映、人事制度への反映など、経営品質向上に活用しています。

CSR調達



サカティンクスグループの調達

当社グループは、調達活動の指針となる「サカティンクスグループ 調達基本方針」ならびに調達活動・事業活動における共通の配慮事項をまとめた「サカティンクスグループ 調達ガイドライン」を策定しています。また、高い倫理観に根ざした公平公正な調達活動を深化させる目的で、Sedex加入および政府が主導する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」にて創設された「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。さらに、国内外グループ企業は原材料の現地調達に努め、購買を通じて各国経済の活性化に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現に向け、調達取引先とともに健全なサプライチェーンを構築することで社会課題の解決に取り組んでいます。

パートナーシップ構築宣言
<https://www.biz-partnership.jp/>
<https://www.jcci.or.jp/partnership/>

Sedex
<https://www.sedex.com/ja/>

グリーン調達

製品原材料の調達に際して、各仕入先企業に「原材料化学物質管理シート」を提出していただき、原材料の構成成分ごとに、以下の項目を確認しています。

また、当社の企業活動全般における化学物質の危険有害性に起因する悪影響を最小化するとともに、化学物質関連法規制の遵守と人・環境へのさらなる負荷低減を図るために、危険・有害化学物質の流入を防止することを目的とした「環境化学物質管理基準」を定めています。

主な確認項目

- 化学物質審査規制法への登録有無
- PRTR法の指定化学物質の含有状況
- 労働安全衛生法の表示物質・通知対象物質の含有状況
- NL規制* 物質の不使用
- TSCA（アメリカ、有害物質規制法）などへの登録有無
- EU化学物質規制対象物質の含有状況（REACH、SVHCなど）
- 各国化学物質登録状況

* NL（ネガティブリスト）規制：「印刷インキに関する自主規制（NL規制）」は、2006年5月に、印刷インキ工業連合会が制定した業界独自の製品安全に関する自主規制です。当社はインキラベルなどに、この規制に準拠していることを示す「NL規制準拠マーク」を掲載しています。

サカティンクスグループ 調達基本方針

サカティンクスグループは全ての調達活動において、高い倫理観と社会的良識を持ち、国内外の関連法規を遵守します。また、公正・公平で誠実な調達活動を通じ、サプライチェーン全体に関わる地球環境の保護・保全、資源保護、労働安全衛生、人権など社会へ配慮し、企業としての社会的責任を果たします。

全ての調達取引先は、より良い製品・商品・サービスを提供するための大切なパートナーと認識し、相互信頼を築きつつ共存共栄と持続可能な社会の実現を目指します。

サカティンクスグループ 調達基本方針
http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/basic_policy_on_procurement.pdf

グリーン購入

文具、事務用備品の調達は中古品の利用を推奨し、該当品がない場合、品質と価格を考慮してグリーン購入対象品を優先的に購入しています。2021年度のグリーン購入率は82.8%でした。2030年度90%以上の達成を目標に掲げ、2022年度は85%以上を目指します。

また、営業リース車両については、低公害車（低燃費・低排出ガス認定車）への切り替えを行い、2021年度末における低公害車導入率は100%でした。

当社グリーン購入対象品

- グリーン購入法適用品
- エコマーク認定品
- GPN* データベース掲載商品

* GPN（グリーン購入ネットワーク）：環境への負荷ができるだけ少ない製品やサービスを選んで調達、購入することを促進するため、1996年に組織された行政機関・企業・消費者団体の全国ネットワーク。当社は2001年9月に、グリーン購入ネットワークの会員になりました。

▼グリーン購入率					（単位：％）
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
83.1	80.8	82.7	82.0	82.8	

* 2019年度、2020年度のデータを修正しています。

ステークホルダーとの対話



ステークホルダーとの関係強化

当社は私たちのビジョンや価値観をステークホルダーと共有し、将来について対話できる環境を構築していくことが重要であると考えています。現在、ステークホルダーとのコミュニケーション強化を目的としたプロジェクトを立ち上げ、各ステークホルダーに対応したアプローチと当社への理解および信頼関係構築に向けた具体的な施策に取り組んでいます。

▼ステークホルダーに対する取り組み

お客さま	● 日常の営業活動におけるコミュニケーション ● お客さまアンケート ● 各種展示会でのアプローチ(2021年3回)
株主・投資家	● 社外向けウェブサイト、株主向け報告書 ● 決算説明会(2021年2回)、 ● 個人投資家向けイベント(2021年1回) ● 個別のIRミーティング
仕入先	● 日常の取引におけるコミュニケーション ● CSR調達に関わるヒアリング ● ISOに基づいた訪問調査
地域社会	● 公共団体や近隣自治会とのコミュニケーション ● 周辺地域団体への寄付や奉仕活動
社員	● 階層別研修 ● 定期的な個人面談(年2回) ● 従業員アンケート

株主・投資家の皆さまとともに

当社の事業活動や財務内容、CSRの取り組みなど、現在の状況と将来に向けた戦略について説明し、当社に対する理解促進と株主・投資家の皆さまからの意見を経営に生かすため、決算説明会の開催や個人投資家向けイベントへの参加、個別の機関投資家面談などを積極的に実施しています。

また、ウェブサイトを通じて情報を提供し、より多くの方への当社の取り組みの理解と認知度向上に努めています。

お客さま・仕入先の皆さまとともに

日々の営業活動や購買活動を通して、多くのお客さまや仕入先の皆さまと、お互いのビジネスの発展とともに、社会が目指すべき持続可能な発展という目標達成に向けた取り組みを進めています。

お客さまには主に環境配慮型製品の利用促進や、物流にお

けるCO₂排出量削減の取り組みに協力をお願いするほか、アンケートなども実施しています。また、仕入先の皆さまに対しても環境や人権に配慮した事業活動への取り組みに協力を促しています。

社員とともに

当社では、管理職以外の社員はサカタインクス労働組合に所属し、労使が協調して労働環境の改善と福利厚生の実現に取り組むとともに、次代のサカタインクスグループを担う人材育成に取り組んでいます。労使協議会は中央および各支部にて年数回にわたり行われ、そこでの決定事項は全ての社員に適用されています。また、本人の希望やキャリアプランなどをヒアリングするための機会として、管理職と社員による年2回の定期的な面談の機会を設けて、相互理解に努めています。

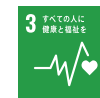
上野社長が滋賀大学講義に登壇

2021年6月に、滋賀大学データサイエンス学部の「回帰分析」(担当 和泉志津恵教授)の講義において、当社代表取締役社長執行役員の上野吉昭がゲストスピーカーとして登壇しました。当日は当社大阪本社からオンライン講座として生中継し、滋賀大学データサイエンス学部の履修生114名に向けて、当社の研究開発・生産現場におけるデータサイエンスの活用について講義しました。企業のトップによる、学問の実務への応用についての講義は、滋賀大学として過去に例のない初の試みであり、学生からは、製品の仕組みや品質管理における回帰分析の活用例などについて数多くの質問をいただきました。今後も、滋賀大学とのデータサイエンス分野の向上を図るべく、産学連携の取り組みを通じて、ビッグデータ・オープンデータの分析に関わるノウハウの蓄積や人材育成を促進し、ビジネス分野における新たな価値創造を目指すとともに、さまざまなステークホルダーとの関係強化に努めていきます。



大阪本社からオンライン講義

地域社会への貢献



地域社会の皆さまとともに

サカタインクスグループでは国内外において、広く地域社会との調和と共生を図るべく、地域の文化・慣習を尊重するとともに、良き企業市民として地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。また、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行っています。

各地域における取り組み

断食月に従業員と近隣住民へ食料品配布 — インドネシア

断食月に近隣住民との交流を深めることを目的に、従業員と近隣住民に米や油、菓子類の詰め合わせを配布しました。配布した商品のパッケージには当社のインキが使用されており、当社製品を手にとってもらうことでエンゲージメントを高めることもできました。



断食月に行った食料品配布



当社のインキが使用されたパッケージ

チャリティバザーへの寄付 — マレーシア

毎年開催されている「クアラルンプール日本人会」が主催のチャリティバザーに本年も寄付をしました。そこでの収益は福祉施設・団体に支援金として贈られました。

慈善事業へ寄付 — 上海

上海市青浦区慈善基金が主催する活動に参加し慈善事業へ寄付しました。

医療分野などへの寄付 — インド

貧しい方々のための医療活動を支援しているNGO団体に、貧困層向けのクリニックを建設するための資金や、救急車購入のための寄付金を支援しました。

また、奉仕活動団体を通じて、義足や矯正器具の購入支援をするための寄付や、恵まれない子どもたちのための学校に太陽光発電パネルを設置するための支援を行いました。



寄付金で購入された救急車2台と設置された太陽光発電パネル

ウェブによる寄付金活動 — アメリカ

毎年参加しているチャリティイベント「アメリカ心臓協会ウォーク」が、新型コロナウイルス感染症の影響でリアルでの開催は中止となりましたが、「バーチャルウォーク」という形でのウェブ開催となり、多くの社員が参加しました。

また、社員が家庭で備蓄している保存食品などを持ち寄って、教会などに寄付をする「Food drive」活動に今年も参加しました。



Food drive活動

品質

品質基本理念・全社品質方針

品質委員会では、当社製・商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、品質保証に関する基本理念および年度ごとの全社品質方針の策定・見直しを行っています。

品質基本理念／全社品質方針

<http://www.inx.co.jp/eco/quality2.html>

品質の確保

品質保証に関する基本理念に基づき、お客さまの信頼向上を目的として継続した品質の向上に取り組んでいます。製品の出荷前検査による品質確認とともに、お客さまからの品質に対するクレームや要望に対し、迅速かつより高品質な製品への改善に応じています。

安全性の確保

当社グループでは当該国の法規制や業界規制などに準拠した原材料を使用し、製品やサービスの開発、製造、販売などを行うに当たり、関係法令などの確認を行い安全性の確保に取り組んでいます。安全性に疑念が生じた場合はただちに事実関係を確認し、適切な対応を迅速に行います。2021年度、処罰を受けた事例はありません。

化学物質の管理

PRTR法（化学物質排出移動量届出制度）に従い、年間取扱量が1t以上の第一種指定化学物質について、各事業所からの排出量と移動量を管轄都道府県に提出しています（合計をP45に掲載）。また、全ての製品についてSDS（安全データシート）やラベルによってお客さまに必要な情報を提供し、取り扱い時、輸送時、廃棄時などの安全確保に努めています。

なお、2021年度、処罰を受けた事例はありません。

ISO9001・ISO14001認証取得

品質向上の取り組みとして、海外を含むほとんどの事業所においてISO9001認証を取得しています。また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくため、ISO14001認証の取得を推進しています。認証取得状況については、当社ウェブサイトに掲載しています。

ISO9001の認証取得状況

<http://www.inx.co.jp/eco/iso2.html>

ISO14001の認証取得状況

<http://www.inx.co.jp/eco/iso.html>

TPM（全員参加の生産保全）活動

1998年にTPM活動をスタートし、2004年に優秀賞、2010年に優秀継続賞、2012年に特別賞を受賞しています。2017年には、東京・大阪・滋賀・羽生の主要4工場でアドバンスト特別賞を受賞しました。

TPM活動では、継続して品質保全活動に取り組んでいます。良品をつくるための製品設計・条件設定と条件管理、故障のない設備、設備に強い人づくりなどの活動を通し、全ての部門が協力することで品質を実現しています。

また、当社のTPM活動の特徴の一つとして、生産方式のあるべき姿「SDPS（サカタインクス・ダイレクト・プロダクション・システム）」を目指した活動があります。この革新的な生産方式の実現により、より効率的で安定した生産が可能となり、製品品質の向上、製品製造における使用エネルギーの削減、廃棄物の削減、危険な設備・作業の排除による安全性の向上につながっています。

これらのTPM活動は海外の事業所にも展開し、グローバルでの成果と成長を目指して、活動を進めています。



TPM活動

労働安全衛生

全社安全衛生基本方針

全社安全衛生委員会では、全社的な安全衛生活動の推進、向上を目的として、各事業所の安全衛生に関する情報の集約および懸案事項の検討を行っています。

全社安全衛生基本方針

<http://www.inx.co.jp/eco/quality3.html>

マネジメント体制

労働安全衛生に対する意識や知識の向上、日常的に実施している活動の一層の強化などのために、JISHA（中央労働災害防止協会）方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認定を主要4工場（東京・大阪・滋賀・羽生）で取得しています。OSHMSは、事業所の安全衛生水準の計画的かつ主体的な向上を目的としたシステムです。例えば、社員の性格診断をし、各自の性格上の注意点を把握した上で、改善目標を立ててリスクに備える安全行動調査や、リスクを5段階に評価し、危険度の高いものを優先的に改善して、危険度の低さを示す「安全保証度」を向上させる活動などを行っています。労働安全衛生に関する教育は、新規採用者、危険有害作業従事者、管理監督者資格保有者などをはじめ、階層別に実施しています。さらに、日常的な改善活動の基礎からOSHMSの概要や運用、日常的な安全衛生活動や関係法令知識の習得には、社内教育講座も実施しています。

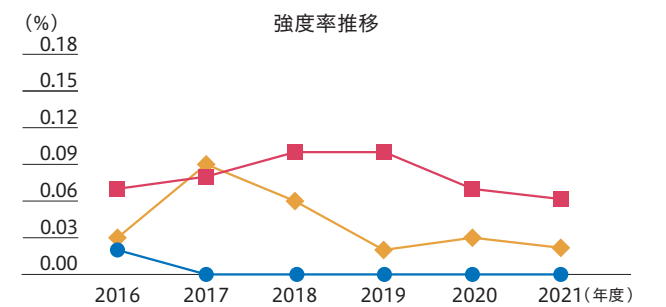
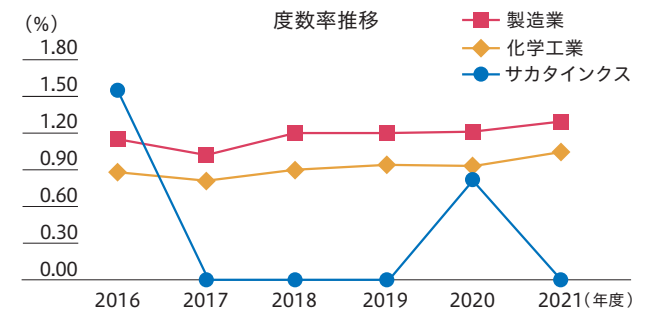
当社の海外工場（アメリカ・インドネシア・インド・ベトナム・タイ）では、労働安全衛生マネジメントシステムに関して世界的に広く採用されているISO45001を取得しています。

今後も、労働安全衛生の一層の定着を推進し、労働災害の撲滅を目指します。

度数率と強度率

2021年度は国内4工場において労働災害の発生はありませんでした。引き続き、安全に対する意識向上に取り組み、労働災害ゼロを目指します。

▼度数率と強度率



* 従業員と派遣労働者、構内協力会社労働者までを対象とし、報告しています。

* 当社国内主要4工場を対象。のべ労働時間数は153万時間

* 製造業、化学工業のデータは、厚生労働省ウェブサイトより抜粋

令和3年度中央労働災害防止協会「会長賞」受賞

長年にわたり機械設備の本質安全化や全員参加によるリスク抽出・改善活動などを推進するとともに、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の認証取得および継続的な改善にも積極的に取り組むなど、ほかの企業の模範となる顕著な成果を上げたことが評価され、2021年10月、中央労働災害防止協会より「会長賞」を受賞しました。

当社は事業所における安全衛生水準の向上を図るため、計画的かつ継続的に安全衛生管理を推進し、社内の安全教育や衛生管理を徹底してきました。今後も災害の防止、従業員の安全・衛生と健康増進に努めます。



贈呈された健康像

環境マネジメント



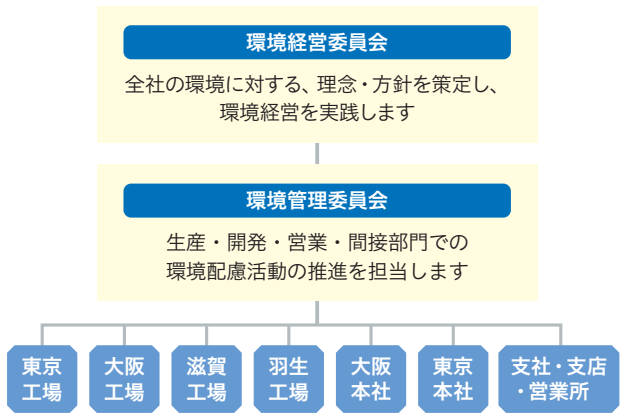
環境基本理念・環境基本方針

当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つと認識し、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。

環境経営委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。

環境基本理念／環境基本方針
<http://www.inx.co.jp/eco/quality.html>

▼環境マネジメントの体制



TCFD賛同

当社は、2022年2月にTCFDへの賛同表明とTCFDコンソーシアムに加入しました。気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けて、これまでの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を積極的に進めていきます。

環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規のほか、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、実態把握と監視のために自社での環境測定を実施するとともに、第三者分析機関へも測定を依頼し、遵守状況を定期的にチェックしています。

海外環境関連法規については海外現地法人とも密接な連携を図り、また外部コンサルタントを利用して、欧米をはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し対応しています。

なお、2021年度、処罰を受けた事例はありません。

教育・訓練活動

環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する知識や技能、意識の向上を図っています。著しい環境影響の原因となる可能性がある業務に従事する場合には、当該社員に対して適切かつ必要な訓練や教育を行い、能力の向上に努めています。また、公的資格の取得を奨励しています。

各工場では、火災や爆発、化学物質などの漏えい、地震などの災害が発生した場合の対応マニュアルを作成するとともに、管轄自治体や近隣自治会への連絡体制や社員召集体制を整備しています。

また、消火栓放水訓練、二酸化炭素自動消火設備訓練などの消防訓練、アンモニア水やインキ・油類の漏えい事故などを想定した訓練を行い、万一の事態に備えています。

▼資格取得者数

資格名	工場計(名)	
	2020年12月末	2021年12月末
環境計量士	1	1
水質関係公害防止管理者(1種、2種、4種)	5	6
大気関係公害防止管理者(1種)	3	3
ダイオキシン公害防止管理者	2	2
東京都公害防止管理者2級	1	1
エネルギー管理士	3	4
エネルギー管理員 ◆★	17	16
特別管理産業廃棄物管理責任者 ◆★	15	15
産業廃棄物中間処理施設技術管理者 ★	3	3
衛生管理者1種 ◆	22	21
作業環境測定士1種	2	2
酸欠危険作業主任者(酸欠・硫化水素) ◆	78	75
特定化学物質等作業主任者 ◆★	110	119
有機溶剤作業主任者 ◆★	165	170
(化)1種圧力容器取扱作業主任者 ◆	7	12
小規模ボイラー取扱技能者 ◆★	80	82
ボイラー技士2級 ◆★	7	6

◆印:工場に必要な公的資格

★印:環境マネジメントシステムの中で特定教育として運用しているもの

環境保全活動の目標と実績



環境データ

詳細な環境データは下記のURLをご覧ください。
<http://www.inx.co.jp/etc/esg-data.html>

2021年度の実績と今後の目標

	2021年度目標	2021年度実績	今後の目標
省エネ法(国内全事業所)5年度間平均原単位変化	1.0%以上削減	2.8%削減	1.0%以上削減継続
原油換算エネルギー使用量(原単位)の削減(国内生産拠点)	前年度比1.0%削減	4.5%削減	前年度比1.0%削減
CO ₂ 排出量削減(Scope1&2)	—	国内: 2013年度比25.0%削減 海外: 2013年度比13.4%増加	国内:2013年度比 2030年度50%削減 2050年度には実質ゼロ 海外:①各所在国の総量削減目標と同等以上 ②(総量削減目標がない場合) 排出量原単位 前年比1%以上削減
CO ₂ 削減に対する当社目標の達成(国内生産拠点)	—	—	原油換算エネルギー使用量2021年度比 2022年度5.0%削減 生産部門(原単位)・非生産部門(使用量)
総廃棄物排出量の削減(国内生産拠点)	2020年度比1.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(排出量)	生産部門 17.9%削減 非生産部門0.8%増加 (参考) 総廃棄物排出量1,871t 2020年度比8.7%削減	2020年度比 2022年度2.0%削減
廃棄物のリサイクル率(ゼロエミッション)	生産拠点99.5%以上 非生産拠点(本社)99%以上	生産拠点99.8% 非生産拠点(本社)98.9%	生産拠点99.5%以上 非生産拠点(本社)99%以上
化学物質の排出・移動量の削減(PRTR届出物質)	2019年度比 10%削減	2019年度(38,293kg)比 12.6%削減	2019年度比 2022年度20%削減 2023年度30%削減
グリーン購入率(文具、事務用備品)	—	82.8%	2022年度85%以上/2030年度90%以上

省エネ法への対応

日本国内全事業所のエネルギー使用量の把握と原単位の削減に向けて、節電対策や生産拠点の設備改善を進めています。2021年4月から2022年3月においては、省エネ法の5年度間平均原単位変化は削減目標1.0%以上に対し、2.8%の削減を達成、対前年度比では4.3%の削減となりました。

原油換算エネルギー使用量(原単位)の削減

ISO14001において環境目標を設定し、原油換算エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。省エネ法に則したデータ集計の結果、2021年度は4工場全体では4.5%の削減を達成しました。(2019年度から、データ集計期間を省エネ法の4月～翌年3月に合わせています)

CO₂排出量削減(Scope1&2)

日本国内では、2030年度にCO₂排出量を50%削減(2013年度比)し、2050年度には実質ゼロとする目標を設定し削減に取り組んでいます。一方、海外現地法人においては、各所在国が公表した総量削減目標と同等以上とし、総量削減

目標がない場合には、排出量原単位を前年比1%以上削減する目標を設定しました。

総廃棄物排出量の削減

2021年度、各工場の生産部門(原単位)では目標を達成しました。一方、非生産部門(排出量)では、羽生を除く、東京、大阪、滋賀の各工場は木くず、廃液などの増加により目標を達成できませんでした。

廃棄物のリサイクル率(ゼロエミッション)

2021年度は国内4工場全てにおいて99.5%以上を達成、本社では98.9%と若干届きませんでした。

化学物質の排出・移動量の削減(PRTR届出物質)

2021年度10%削減(2019年度比)の目標に対し、12.6%の削減となりました。

グリーン購入率(文具、事務用備品)

2030年度に90%以上の達成を目標に掲げ、2022年度は85%以上の目標を設定しました。

マテリアルフロー

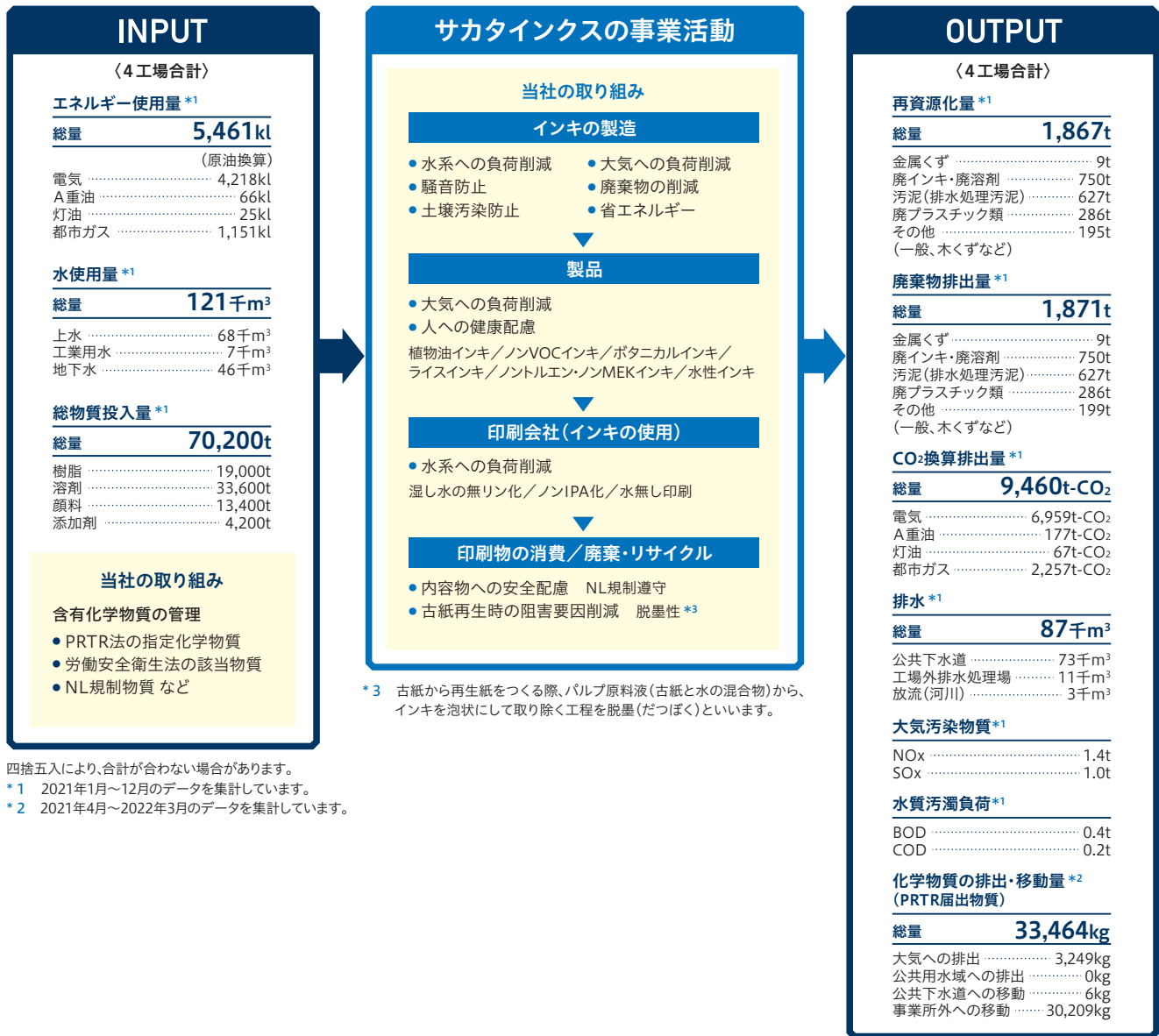
新聞、チラシ、カレンダー、雑誌、段ボール、紙袋、食品包装などの印刷物は、私たちの日常生活に欠かせないものであり、重要な情報伝達手段の一つです。

印刷物をつくるには、紙・フィルムなどの基材（被印刷物）、版（印刷の元となる版）、印刷機械、そして印刷インキなどが必要です。それぞれが各々の性能を発揮することで、より高品質な印刷物ができ、効果的な情報伝達が可能になります。

顔料、樹脂、溶剤、添加剤などを原材料とする印刷インキは、製造過程でエネルギー、水、化学物質を使用するとともに、外部へはCO₂、廃棄物、水、化学物質を排出します。従って、当社の

重要な課題は、印刷物を通じた情報伝達の一役を担うとともに、メーカーとして環境への影響を可能な限り削減することです。

そのため、製造過程での省エネルギーや廃棄物削減などに取り組んでいます。また、インキに使用する有機溶剤の変更や、VOC（揮発性有機化合物）を低減したインキの開発に努めるとともに、印刷過程で揮発する有機溶剤ガスの処理装置をお客さまに提案するなど、市場ニーズを常に探りながら環境負荷低減に取り組んでいます。



四捨五入により、合計が合わない場合があります。
*1 2021年1月～12月のデータを集計しています。
*2 2021年4月～2022年3月のデータを集計しています。

環境会計



環境保全コスト

環境関連投資の合計額や主な環境関連経費の合計額（環境保全設備に関わる改善・維持費用、環境負荷監視費用および廃棄物適正処理費用など）を算出し公表しています。

2021年度の環境保全コストの投資額は、35百万円でし
た。主な内容は、省エネルギー設備、水質保全設備、環境保全

に関する研究設備などの設置です。環境保全コストの費用額は、
1,392百万円でした。主な費用は、環境配慮型製品の研究開
発費用、廃棄物の削減・リサイクル・適正処理のための費用、水
質汚濁防止設備の維持・管理費用、省エネルギー設備の維持・
管理費用などです。

環境保全コストの分類		2020年度		2021年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	32	86	9	87
	地球環境保全コスト	35	74	18	69
	資源循環コスト	0	123	4	113
上・下流コスト		0	5	0	7
管理活動コスト		0	119	0	102
研究開発コスト		0	942	4	1,012
社会活動コスト		0	1	0	1
環境損傷対応コスト		0	0	0	0
合計		67	1,350	35	1,392

* 四捨五入により、合計が合わない場合があります。
* 当該期間の投資額総額および研究開発費総額はそれぞれ1,862百万円、2,332百万円です。
① 対象期間：2021年1月1日～12月31日（会計年度と一致）
② 集計範囲：サカタインクス株式会社

環境保全効果

環境保全効果（物量効果、経済的なし効果）を算出し公表
しています。なお、環境保全効果として、リスク回避などによる
推定的効果も考えられますが算出していません。

▼物量効果				
物量効果の分類	単位	2020年度	2021年度	削減量*1
エネルギー（原油換算）	kl	5,408	5,461	238
CO ₂ 換算排出量	t	9,457	9,460	507
廃棄物排出量	t	2,050	1,871	290
処分量	t	4	4	0

*1 削減量：2020年度データを活動量（生産量）によって調整し、2021年度
データと比較したものです。
削減量（活動量調整後）＝2020年度環境負荷×（2021年度生産量／
2020年度生産量）－2021年度環境負荷

▼経済的なし効果		
	2020年度	2021年度
エネルギー費用（電気、燃料）の削減	5	20
廃棄物処理費用の削減	4	5
環境配慮型製品の販売	422	918

環境負荷低減の取り組み

エネルギー

当社における取り組み

2050年における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1&2）を、2013年度比で2030年に50%削減する目標を設定し取り組んでいます。

2021年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は10,292t-CO₂となり、2013年度比で25.0%削減しました。2013年度を100とした工場のCO₂排出量原単位は85となりました。生産効率化の推進や省エネルギーに向けた工夫と改善に、なお一層活発に取り組ましました。また、一部の事業所ではCO₂排出係数の小さい電力会社に変更しました。

非生産拠点では、電気使用量、ガソリン使用量ともに継続して削減しました。

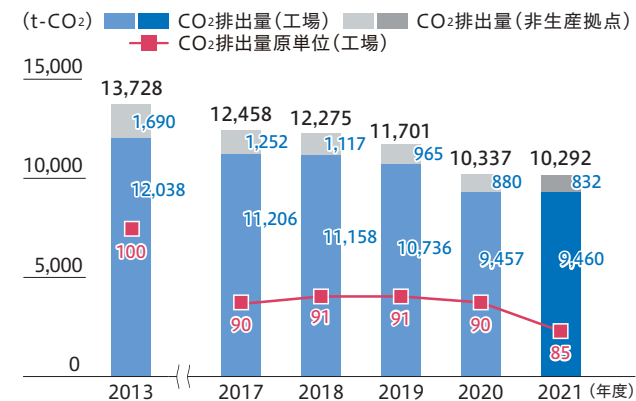
今後もエネルギー使用量削減に継続して取り組むとともに、Scope3の算出に伴い、サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握と削減に努めます。

なお、当社は地球温暖化の原因となるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

省エネルギー活動の事例

- 生産設備の効率化
- 製造条件の見直し
- 保温倉庫の稼働時間、温度の見直し
- 空調温度の適正化および効率向上
- ボイラーの効率向上

▼CO₂排出量推移*1~*3



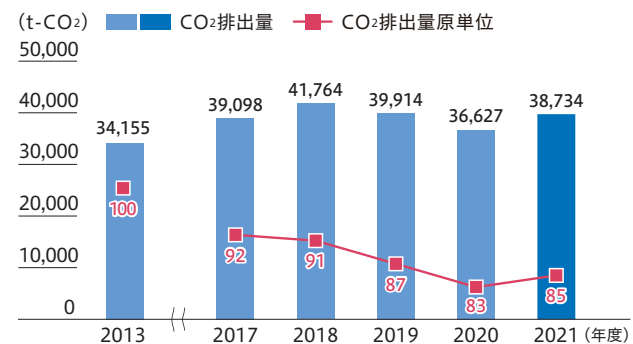
- *1 事務所内関係会社の電気使用量を含めています。
 *2 電気事業者ごとのCO₂排出係数を使用しています。（2020年度は2020年度係数で計算し直しています。また、2021年度は2020年度の係数を使用しています）
 *3 滋賀工場太陽光発電所の発電量によるCO₂換算量を控除しています。

海外関係会社における取り組み

2021年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は38,734t-CO₂となり、2013年度比で13.4%増加しました（集計範囲を4拠点拡大し、過年度にさかのぼり再集計しました）。また、2013年度を100としたCO₂排出量原単位は85となりました。

各海外関係会社では、事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1&2）の削減目標を設定しました。各所在国が総量目標を掲げている場合は、それに準じて2013年度比における2030年度の目標を設定し、そうでない場合には生産量原単位で前年度比1%以上削減を目標に設定しました。今後、目標達成に向け削減活動に取り組めます。

▼CO₂排出量推移*1~*2



- *1 IEAデータより算出した電気CO₂排出係数を使用しています。
 *2 各年度の集計拠点は次の通りです。
 2013年度 23拠点、2017年度 26拠点、2018年度 26拠点、
 2019年度 26拠点、2020年度 25拠点、2021年度 25拠点

再生可能エネルギー

滋賀工場の太陽光発電所では、敷地西側にある第一発電所と倉庫棟屋上にある第二発電所を合わせ、年間約200万kWh（一般家庭 約550世帯分の使用量に相当）を発電しています。また、東京工場でも太陽光発電の利用を一部行っています（2021年度約3.7万kWh）。今後も再生可能エネルギーの有効利用を目的にさらなる利用を検討します。



滋賀工場 第一発電所

東京工場 太陽光発電

廃棄物

工場における取り組み

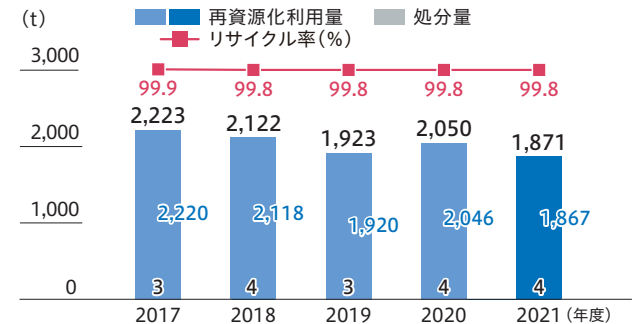
工場では、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用やリサイクル（再資源化）を推進し、処分量（非再資源化廃棄物）の削減に取り組んでいます。

2021年度は廃インキ・廃溶剤、汚泥などを削減し、総排出量は1,871tと前年度の2,050tから8.7%削減しました。リサイクル率は99.8%となり、国内4工場（東京・大阪・滋賀・羽生）でリサイクル率99.5%以上（ゼロエミッション）を達成しました。今後も、廃棄物分別を推進しゼロエミッションを継続していくとともに、廃プラスチック類の排出削減の検討、実施に取り組めます。

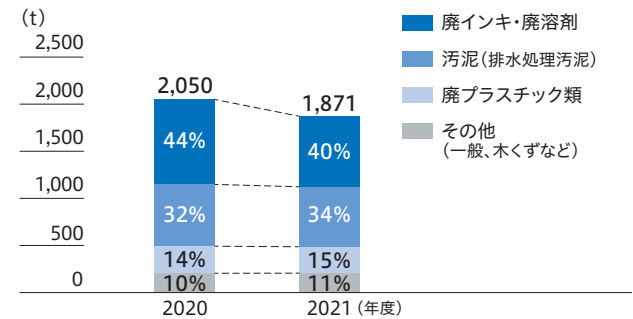
廃棄物削減活動の事例

- 使用済ドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化（缶→ドラム缶→コンテナ）

▼廃棄物排出量とリサイクル率



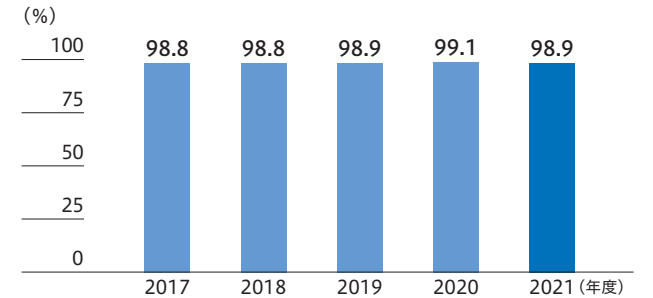
▼全廃棄物の排出内訳



非生産拠点における取り組み

2021年度における本社（大阪・東京）のリサイクル率は、98.9%でした。この活動を始めるに当たり、まず廃棄物処理の状況を調べ、分別ボックスを各フロアーに設置し、その後、ミーティングや分別状況調査の実施、ビル管理会社との協力体制の再構築、環境型シュレッダーの導入、分別ルールの変更などを行いました。今後も、リサイクル率向上を目指し活動を継続します。

▼本社のリサイクル率

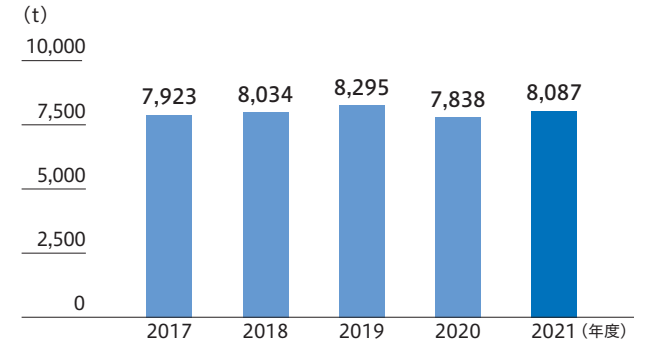


海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、ISO14001認証取得を推進し、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2021年度は廃インキ、廃溶剤などが増加し、事業所外への排出量は8,087tと前年度の7,838tから3.2%増加しました（集計対象拠点の拡大により、過年度にさかのぼり再集計しました）。

▼廃棄物排出量推移（工場）*1



- *1 各年度の集計拠点は次の通りです。
 2017年度 26拠点、2018年度 26拠点、2019年度 26拠点、
 2020年度 25拠点、2021年度 25拠点

環境負荷低減の取り組み

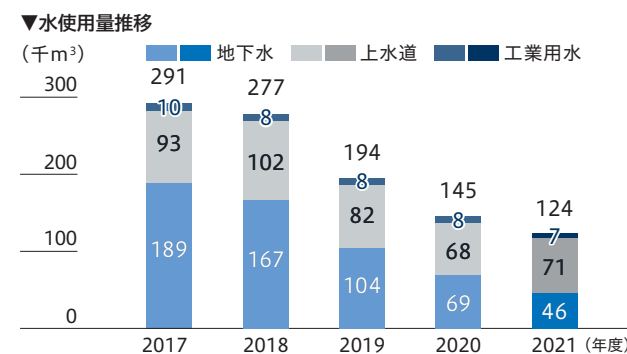
水・大気・生物

水質汚濁防止

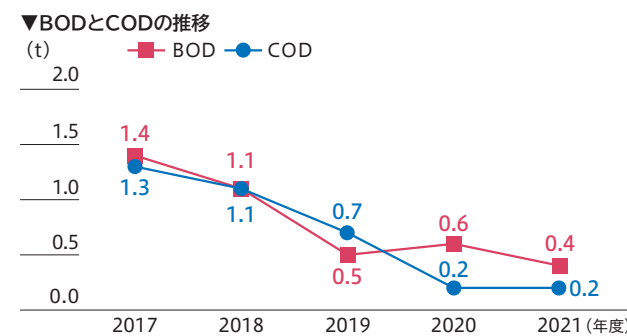
工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備で処理したのち工場外に排出することで、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。

2021年度、当社は124千m³の水資源を装置洗浄、加熱・冷却用、製品などに使用し、90千m³を排出しました。排水量のうち、公共下水道に76千m³（84.5%）、工場外排水処理場に11千m³（12.2%）排出し、河川には3千m³（3.3%）放流しています。なお、測定値と排水量から算出したBOD、CODの推移を下のグラフに示しました。2021年度の総量はそれぞれ0.4t、0.2tでした。

また、当社では、世界資源研究所（WRI）の評価ツール「AQUEDUCT（アキダクト）」を利用して、当社グループ会社における水リスク（量や質に対するリスク、洪水発生、干ばつ、水ストレスなど）に関する調査を開始しました。今後、将来予想も含め対応検討に取り組めます。



* 集計範囲：サカタインクス 工場、本社、地方事業所（事業所内関係会社を含む）
（四捨五入により、合計が合わない場合があります。）

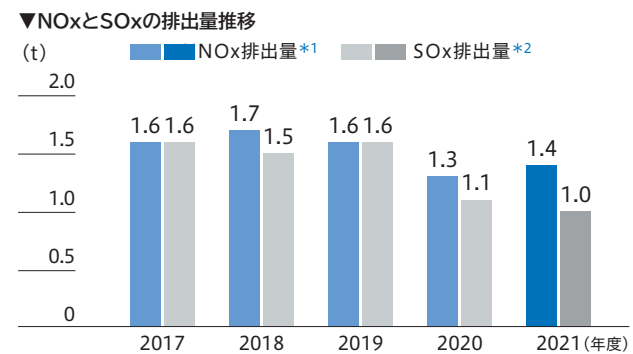


大気汚染物質排出の削減

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx（窒素酸化物）およびSOx（硫黄酸化物）が大気中へ排出されます。2021年度のNOx排出量は1.4t、SOx排出量は1.0tでした。

各ボイラーの排ガス検査を定期的実施し、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的使用や熱損失低減などを継続して実施し、燃料使用量の削減（大気汚染物質排出量の削減）に努めています。

なお、オゾン層破壊物質（ODS）であるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。



*1 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。

*2 使用燃料に含有する硫黄（S）分をSO₂に換算した値の合計です。

生物多様性の保全

当社は、「2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）」の「30by30アライアンス」*1に参加し、海洋プラスチックごみ問題に取り組む官民連携組織「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」にも参画しています。そのほか、森林に配慮した用紙（FSC認証紙）の使用や排水処理により森林資源や河川・海洋資源の保全に配慮しています。

生物多様性リスクの評価として、当社グループ会社に範囲を広げ、IBAT*2を使用した調査を実施し、各事業所周辺の状況を確認しました。

*1 30by30アライアンス：生物多様性の損失を食い止め回復させるというゴールに向け、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す取り組み。

*2 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool。自然保護に関する情報が得られる、生物多様性リスク測定ツールとして活用されています。

統合報告書 2022 に対する第三者意見



後藤 敏彦 氏

特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

【略歴】

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン業務執行理事、日本サステナブル投資フォーラム理事・最高顧問、環境経営学会特別顧問、レジリエンスジャパン推進協議会理事、など。環境省などの各種委員会の委員長、委員などを歴任。東京大学法学部卒。

今年はCSR報告書から統合報告書に方向を切り替えられました。TCFDの提言を具体化するISSB(国際サステナビリティ基準審議会)が目指す方向性とも合致しておりファイナンス向けとして妥当であり、なおかつ「ステークホルダーの皆さま」へということでファイナンス以外にも目配りされている編集方針はたいへん適切と評価します。

欧州・米国ではバリューチェーン・マネジメント、特にサプライヤーのESGの取り組みに大きな関心を寄せ、調達基準などに反映させる動向が強まっています。海外の売上が過半以上で、伸び率も圧倒的に海外の方が高い中で、ファイナンス以外の海外ステークホルダーへの情報公開は極めて重要です。そのためにも少なくとも報告書の英語版は必須ですし、内容の充実も必要です。なかでも、以前にもコメントさせていただきましたが顔の見える編集、特に単体の5倍に達する海外の従業員の顔も見える編集が望まれます。総じて、国際トレンド対応にかなりの勢いで取り組まれており評価できますが、まだ世界を追いかけている状況と感じられ、売上構成比を考えればさらなる加速が必要と考えます。何らかの規制などにReactiveに対応するのではなく、ソフトローや社会課題へのProactiveな対応が企業価値向上に資するとの認識の上で取り組みを加速、定着されることを期待します。

長期ビジョンへの取り組みでは少し気になる点もあります。

DXでは業務プロセスなどのデジタル化をうたわれていますが、製品・サービス・流通等における何らかとのコンバージェンスなどを通して、どのようにトラン

スフォームしようとしているのかが必ずしもよく見えませんので、可視化を期待します。

気候変動対応では、2050年カーボンニュートラルを目指しておられますが、それに向けてのロードマップは、たとえ定性的であっても期待します。例えば、エネルギーについては、海外では再生可能エネルギーの方が安いところも増えているようですし、日本でも少なくとも太陽光発電は従来の電力系統よりも安価になりつつありますので、TCFD対応としての移行計画の策定の中に組み込まれることを期待します。また、早急に導入策を検討すべきはインターナル・カーボンプライシング(ICP)です。欧州の国境炭素税(CBAM)対策のみならず、TCFD対応としても必要と考えます。

人権・人材に関して人権方針を定められたことはスタートとして評価できますが、これからは実施のプロセスや、成果が問われます。人権デュー・ディリジェンス(DD)は必須ですが、小さくてもとにかく着手されることと、欧州を中心に人権DDには環境DDが含まれることを付言しておきます。女性活躍や積極的な登用ということにも取り組まれています。女性に対する研修機会の強化が必須です。また、グローバルでの多様性の実現と見える化も期待します。

ステークホルダーとの対話の強化に着手されたことは評価できます。最終的な成果は企業価値の向上に資することと考えますが、個別の対話はそれぞれ明確な目的をもつことと、ビジネス機会につながる社会課題をテーマとされることも重要と考えます。

財務データ

項目	単位	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高（連結）	億円	1,573	1,620	1,672	1,615	1,814
営業利益（連結）	億円	85	51	62	72	74
ROS（売上高営業利益率）	%	5.5	3.2	3.7	4.5	4.1
ROE（自己資本当期純利益率）	%	11.4	6.3	5.5	6.9	6.1
ROA（総資産利益率）	%	7.9	4.7	5.0	5.3	5.5
経常利益	億円	112	69	73	77	85
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	83	46	41	52	49
営業活動によるキャッシュフロー	億円	92	52	98	105	75
投資活動によるキャッシュフロー	億円	▲27	▲72	▲51	▲70	▲53
財務活動によるキャッシュフロー	億円	▲62	▲1	▲38	▲9	▲28
フリーキャッシュフロー*1	億円	64	▲20	47	35	22
総資産	億円	1,454	1,454	1,482	1,452	1,668
純資産	億円	787	773	814	814	924
自己資本	億円	756	743	766	763	863
自己資本比率	%	52.0	51.1	51.7	52.6	51.8
流動資産	億円	761	757	790	776	928
1株当たり純資産	円	1,295.39	1,272.41	1,313.31	1,307.13	1,478.18
1株当たり当期純利益	円	142.76	80.36	70.46	90.32	84.43
1株当たり配当金	円	30	30	30	30	30
配当性向	%	21.0	37.3	42.6	33.2	35.5

*1 営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

セグメント別売上高・営業利益

項目	単位	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高						
印刷インキ・機材（日本）	億円	549	549	518	480	504
印刷インキ（アジア）	億円	302	321	352	325	385
印刷インキ（米州）	億円	435	449	487	495	549
印刷インキ（欧州）	億円	87	93	97	101	159
機能性材料	億円	113	121	124	118	143
その他	億円	157	163	168	169	172
調整額	億円	▲73	▲78	▲77	▲76	▲99
合計	億円	1,573	1,620	1,672	1,615	1,814
営業利益						
印刷インキ・機材（日本）	億円	22.5	11.2	8.2	12.5	13.6
印刷インキ（アジア）	億円	23.4	15.2	24.2	24.5	22.4
印刷インキ（米州）	億円	18.3	9.9	19.4	29.5	14.6
印刷インキ（欧州）	億円	0.2	▲7.9	▲9.8	▲4.3	▲1.8
機能性材料	億円	11.4	12.2	9.2	5.4	19.0
その他	億円	3.5	3.9	3.6	1.5	3.5
調整額	億円	6.2	6.4	7.2	2.8	2.7
合計	億円	85.7	51.1	62.2	72.1	74.1
期中平均為替レート	円	112.19	110.43	109.05	106.82	109.80

非財務データ



項目	単位	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会関連データ						
従業員数（連結）	人	4,068	4,203	4,547	4,598	4,766
従業員数（グループ国内）	人	845	845	852	864	865
女性従業員数	人	132	128	133	133	134
女性比率	%	15.6	15.1	15.6	15.4	15.5
女性管理職比率*1	%	0	0	0	0	0
新入社員計	人	20	21	25	24	23
女性新入社員	人	6	1	4	2	2
新卒女性採用比率	%	30.0	4.7	16.0	8.7	8.7
中途採用人数	人	9	8	13	10	11
離職者数	人	10	13	21	7	20
年間離職率（自己都合退職のみ）	%	1.2	1.5	2.5	0.8	2.3
従業員平均勤続年数（男性）	年	18.0	18.1	18.4	18.4	18.6
従業員平均勤続年数（女性）	年	16.7	17.3	17.5	17.6	18.0
障がい者雇用率	%	2	1.71	2.1	1.98	2.48

環境関連データ						
エネルギー使用量（国内）*2	KI	5,819	6,220	6,139	5,408	5,461
廃棄物排出量（連結）	t	10,146	10,156	10,218	9,888	9,958
廃棄物排出量（国内）	t	2,223	2,122	1,923	2,050	1,871
廃棄物排出量（海外）*3	t	7,923	8,034	8,295	7,838	8,087
CO2換算排出量（国内工場）	t-CO2	11,206	11,158	10,736	9,457	9,460
CO2換算排出量（国内非生産拠点）	t-CO2	1,252	1,117	965	880	832
CO2換算排出量（海外工場）*3	t-CO2	39,098	41,764	39,914	36,627	38,734
NOx（窒素酸化物）排出量*4	t	1.6	1.7	1.6	1.3	1.4
SOx（硫黄酸化物）排出量*5	t	1.6	1.5	1.6	1.1	1.0
BOD	t	1.4	1.1	0.5	0.6	0.4
COD	t	1.3	1.1	0.7	0.2	0.2

*1 当社ではマネージャー（課長相当職）以上

*2 原油換算 ※国内4工場の電気・A重油・灯油・都市ガスの使用量

*3 海外集計拠点数 2017～2019年度：26拠点、2020～2021年度：25拠点

*4 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から算出した値の合計

*5 使用燃料に含有する硫黄（S）分をSO2に換算した値の合計